

令和6年度 大阪広域水道企業団 決算概要

水道事業会計

〔水道用水供給事業〕

〔市町村域水道事業〕

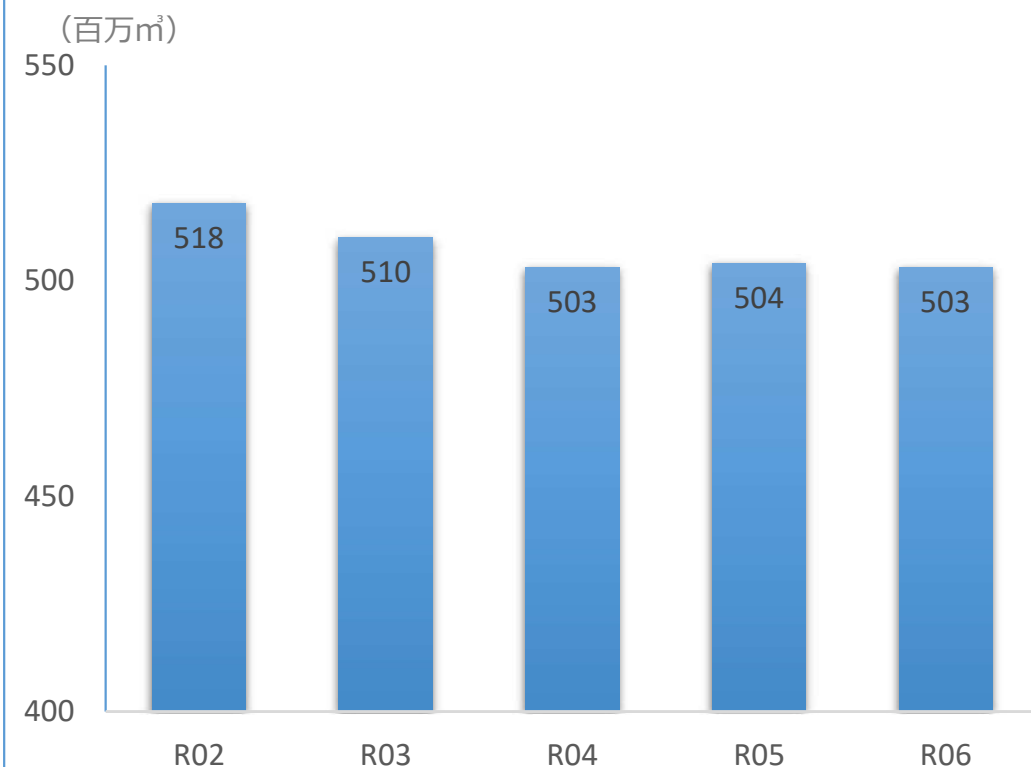
工業用水道事業会計

〔工業用水道事業〕

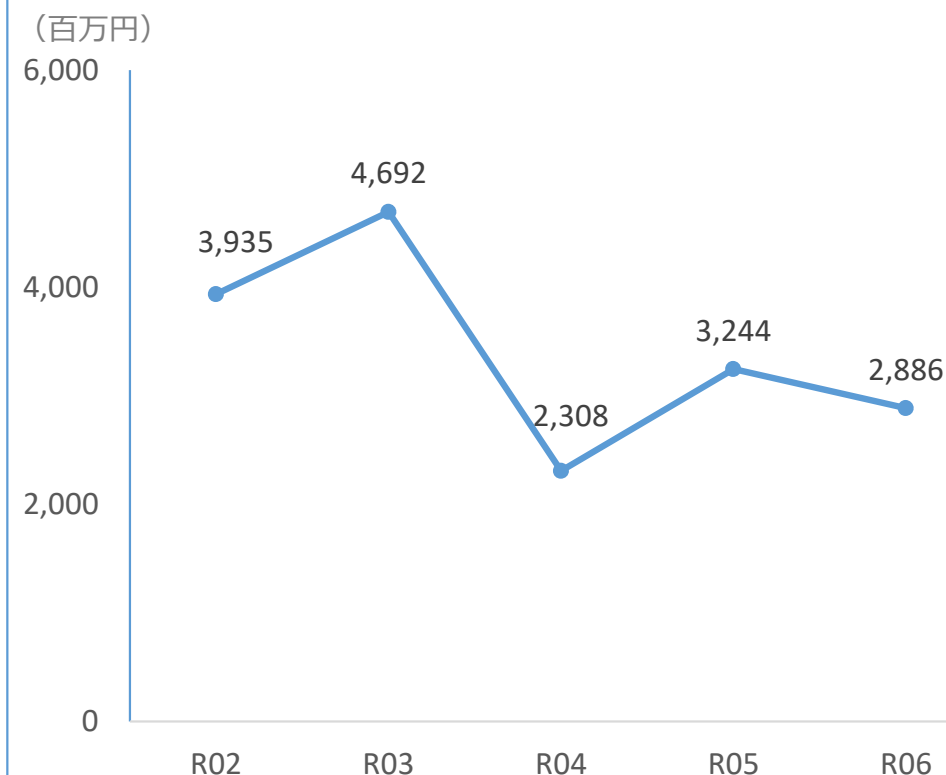
水道用水供給事業 主要指標の推移

年間有収水量は、503百万 m^3 （前年度比 $\triangle 0.2\%$ ）となりました。

年間有収水量の推移



単年度損益の推移



水道用水供給事業 収益的収支

収益は、長期前受金戻入が減少したものの、工業用水道の漏水に伴う応援給水によりその他収入が増加したことなどから、前年度並みとなりました。一方、費用は、減価償却費や支払利息は減少しましたが、修繕費が増加したことなどにより維持管理費が増加したため、前年度と比べると3.5億円増加しました。

これらの結果、単年度利益は前年度に比べ4億円減少し、29億円となりました。

(単位：百万円、%) 税抜

	R05 ①	R06 ②	増減 (②－①)	増減率 (②/①)
収益	38,885	38,877	△ 8	100.0
給水収益	36,271	36,215	△ 56	99.8
長期前受金戻入	1,976	1,788	△ 188	90.5
その他収入	635	874	239	137.6
特別利益	3	0	△ 3	0.0
費用	35,641	35,991	350	101.0
維持管理費	19,851	20,716	865	104.4
減価償却費等	14,483	14,078	△ 405	97.2
支払利息等	1,307	1,197	△ 110	91.6
単年度損益	3,244	2,886	△ 358	89.0

水道用水供給事業 資本的収支・貸借対照表・企業債残高

村野浄水場の設備更新や送水管理センター等の伝送システム更新維持事業など174億円を執行しました。

資本的収支

(百万円、税込)

収入 13,070百万円 (前年度比+92.9%)



国庫補助金等 364 その他収入 576

支出 28,326百万円 (前年度比+33.1%)



その他支出 457

* 収支の差額については、積立金等で補てん

貸借対照表

(百万円)

固定資産	318,740	固定負債	93,619
流動資産	46,673	流動負債	26,571
		繰延収益	41,995
		資本	203,228

企業債残高の推移

(百万円)

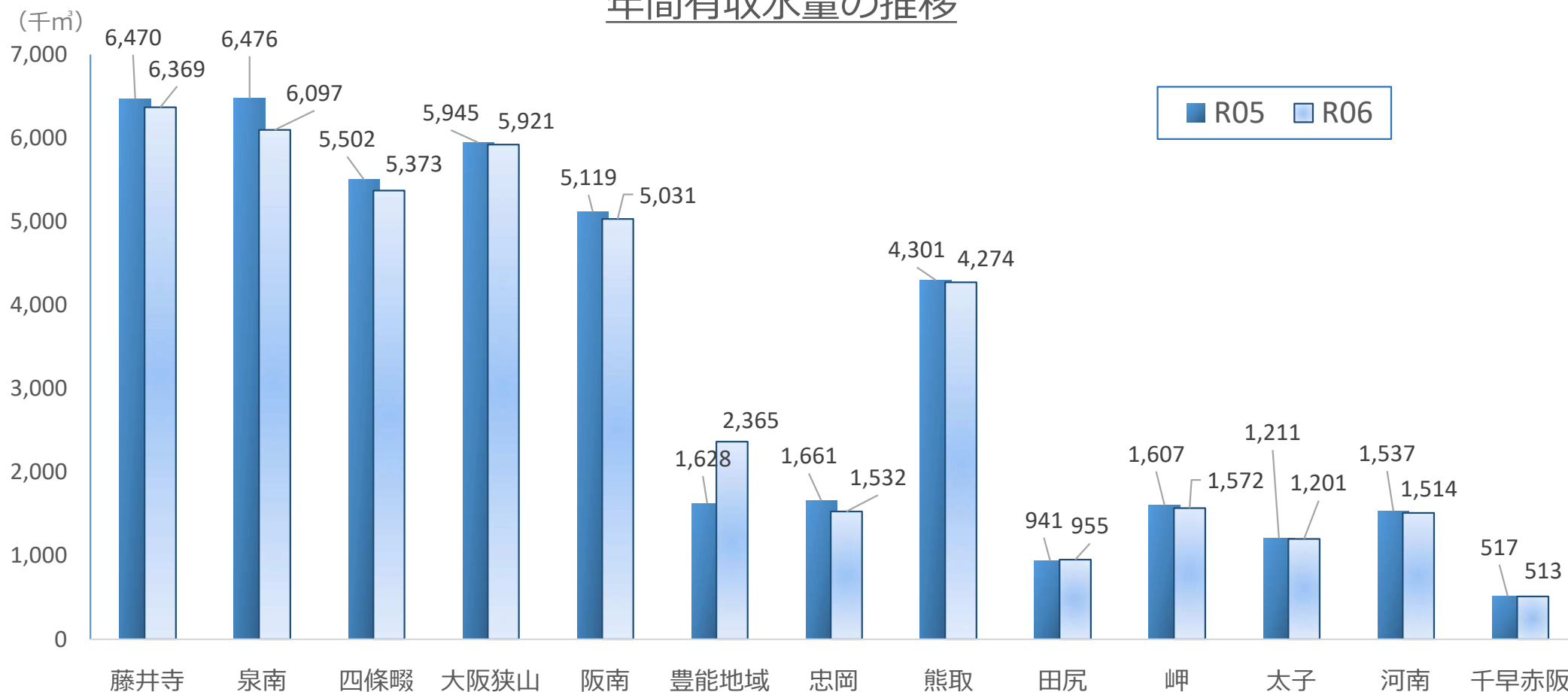


市町村域水道事業 年間有収水量

年間有収水量は、宿泊施設の需要増があった田尻水道事業を除き前年度より減少しました。

※豊能地域水道事業の前年度の水量は、能勢町水道統合前の豊能水道事業の水量

年間有収水量の推移



市町村域水道事業 単年度損益

13事業中9事業は黒字となりましたが、有収水量の減少に伴う給水収益の減など収益が減少する一方、施設の老朽化に伴う修繕費の増加など費用の増加により、大半の事業で黒字額が昨年度より減少しました。単年度損失を計上した4事業について、阪南水道事業は給水収益の減少及び修繕費の増加等の影響、忠岡水道事業は料金徴収の標準化に伴い一部の給水収益を翌年度に計上した影響、太子水道事業は固定資産除却費を計上した影響によりそれぞれ赤字となりました。岬水道事業は昨年度に引き続きの赤字となっており、資産台帳の修正に伴う特別損失を計上したことにより赤字幅が大きくなりました。

(単位：百万円)

事業	R05 (①)	R06 (②)	増減額 (②－①)
藤井寺	243	135	△ 108
泉南	183	147	△ 36
四條畷	102	48	△ 54
大阪狭山	100	65	△ 35
阪南	14	△ 9	△ 23
豊能地域	98	36	△ 62
忠岡	10	△ 7	△ 17
熊取	5	24	19
田尻	29	22	△ 7
岬	△ 38	△ 51	△ 13
太子	3	△ 14	△ 17
河南	27	15	△ 12
千早赤阪	7	12	5

藤井寺水道事業

収益的収支

(百万円、税抜)

収益 1,318百万円 (前年度比△1.3%)

長期前受金戻入 135

その他収入 94

料金収入 1,089

費用 1,183百万円 (前年度比+8.4%)

支払利息等 27

維持管理費 722

減価償却費等 434

利益 135

資本的収支

(百万円、税込)

収入 389百万円 (前年度比+66.0%)

国庫補助金等 154

企業債 92

その他収入 143

収支の差額 432

支出 821百万円 (前年度比+23.6%)

* 収支の差額は積立金等で補てん

建設改良費 671

企業債償還金 150

貸借対照表

(百万円)

固定資産	10,459	固定負債	2,630
流動資産	2,280	流動負債	719
		繰延収益	3,546
		資本	5,844

(百万円)

企業債残高の推移



泉南水道事業

収益的収支

収益 1,443百万円（前年度比△5.4%）

（百万円、税抜）
 長期前受金戻入 191 その他収入 70

料金収入 1,180

特別利益 2

費用 1,296百万円（前年度比△3.4%）

支払利息等 30

維持管理費 899

減価償却費等 367

利益 147

資本的収支

収入 1,022百万円（前年比+149.9%）

（百万円、税込）

国庫補助金等 259

企業債 342

その他収入 421

収支の差額 558

支出 1,580百万円（前年度比+32.0%）

* 収支の差額は積立金等で補てん

建設改良費 1,357

企業債償還金 223

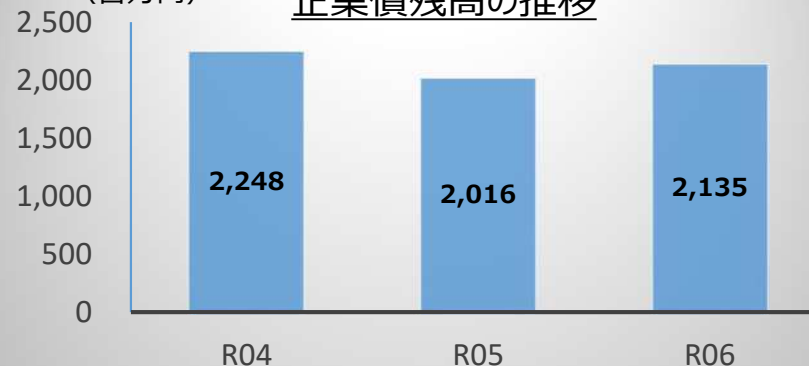
貸借対照表

（百万円）

固定資産	11,095	固定負債	2,574
流動資産	2,377	流動負債	1,292
		繰延収益	4,483
		資本	5,123

（百万円）

企業債残高の推移



四條畷水道事業

収益的収支

(百万円、税抜)

収益 1,128百万円 (前年度比△0.9%)

長期前受金戻入 112

その他収入 93

料金収入 922

費用 1,080百万円 (前年度比+4.2%)

支払利息等 25

特別利益 1

維持管理費 760

減価償却費等 295

利益 48

特別損失 0

資本的収支

(百万円、税込)

収入 387百万円 (前年度比+16.7%)

国庫補助金等 130

その他収入 67

企業債 190

収支の差額 288

支出 674百万円 (前年度比△8.4%)

* 収支の差額は積立金等で補てん

建設改良費 486

企業債償還金 188

貸借対照表

(百万円)

固定資産	6,812	固定負債	2,109
流動資産	999	流動負債	631
		繰延収益	1,946
		資本	3,125

(百万円)

企業債残高の推移



大阪狭山水道事業

収益的収支

(百万円、税抜)

収益 1,175百万円 (前年度比+1.6%)

長期前受金戻入 123 その他収入 93

料金収入 959

費用 1,110百万円 (前年度比+5.0%)

支払利息等 19

維持管理費 830

減価償却費等 261 利益 65

資本的収支

(百万円、税込)

収入 151百万円 (前年度比+19.8%) その他収入 46

国庫補助金等 105

収支の差額 399

* 収支の差額は積立金等で補てん

支出 550百万円 (前年度比+6.0%)

建設改良費 464

企業債償還金 86

貸借対照表

(百万円)

固定資産	7,522	固定負債	1,979
流動資産	1,868	流動負債	421
		繰延収益	3,042
		資本	3,948

(百万円)

企業債残高の推移



阪南水道事業

収益的収支

(百万円、税抜)

収益 1,058百万円 (前年度比△0.6%)



費用 1,067百万円 (前年度比+1.6%)



資本的収支

(百万円、税込)

収入 372百万円 (前年度+7.8%)



支出 687百万円 (前年度比△8.6%)



* 収支の差額は積立金等で補てん

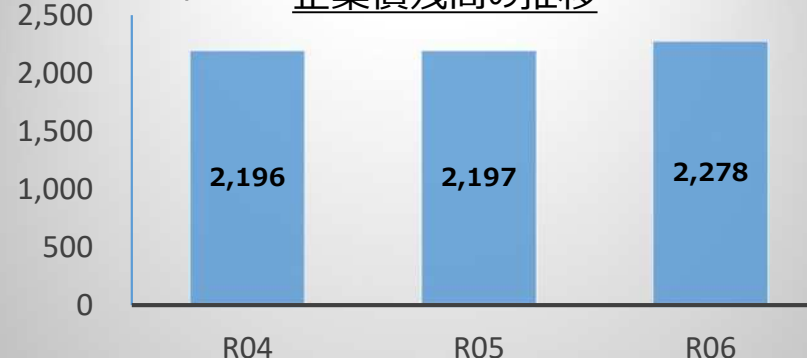
貸借対照表

(百万円)

固定資産	9,072	固定負債	2,230
流動資産	626	流動負債	324
		繰延収益	2,281
		資本	4,863

企業債残高の推移

(百万円)



豊能地域水道事業

※前年度比に用いている前年度の数字及び企業債残高のR5年度までの数字は豊能水道事業の決算値

収益的収支

(百万円、税抜)

収益 1,082百万円 (前年度比+45.6%)

料金収入 698

長期前受金戻入 199

その他収入 185

費用 1,046百万円 (前年度比+62.2%)

維持管理費 511

減価償却費等 481

支払利息等 54

特別利益 0

利益 36

特別損失 0

資本的収支

(百万円、税込)

収入 478百万円 (前年度比+533.9%) — 国庫補助金等 134

企業債 22

その他収入 322

収支の差額 397

支出 875百万円 (前年度比+228.0%)

* 収支の差額は積立金等で補てん

建設改良費 549

企業債償還金 326

貸借対照表

(百万円)

固定資産	8,359	固定負債	2,852
流動資産	2,146	流動負債	777
		繰延収益	2,878
		資本	3,998

(百万円)

企業債残高の推移



忠岡水道事業

収益的収支

(百万円、税抜)

収益 281百万円 (前年度比△6.4%)



費用 288百万円 (前年度比△0.8%)



資本的収支

(百万円、税込)

収入 92百万円 (前年度比+219.4%)



支出 160百万円 (前年度比+54.7%)



貸借対照表

(百万円)

固定資産	1,055	固定負債	433
流動資産	448	流動負債	185
		繰延収益	177
		資本	708

(百万円)

企業債残高の推移



熊取水道事業

収益的収支

(百万円、税抜)

収益 945百万円 (前年度比△1.9%)

長期前受金戻入 169

その他収入 38

料金収入 738

費用 921百万円 (前年度比△3.9%)

支払利息等 19

特別利益 0

維持管理費 568

減価償却費等 334

利益 24

特別損失 0

資本的収支

(百万円、税込)

収入 528百万円 (前年度比△47.4%)

企業債 317

国庫補助金等 124

その他収入 87

収支の差額 183

支出 711百万円 (前年度比△48.4%)

* 収支の差額は積立金等で補てん

建設改良費 580

企業債償還金 131

貸借対照表

(百万円)

固定資産	9,481	固定負債	2,089
流動資産	810	流動負債	576
		繰延収益	4,247
		資本	3,379

(百万円)

企業債残高の推移



田尻水道事業

収益的収支

(百万円、税抜)

収益 245百万円 (前年度比+1.7%)



費用 223百万円 (前年度比+5.2%)



資本的収支

(百万円、税込)

収入 197百万円 (前年度比+47.0%)



支出 267百万円 (前年度△31.9%)

* 収支の差額は積立金等で補てん



貸借対照表

(百万円)

固定資産	1,863	固定負債	358
流動資産	492	流動負債	295
		繰延収益	996
		資本	706

(百万円)

企業債残高の推移



岬水道事業

収益的収支

(百万円、税抜)

収益 445百万円 (前年度比+2.6%)

長期前受金戻入 53

その他収入 14

料金収入 378

損失 51

費用 496百万円 (前年度比+5.2%)

特別利益 0

支払利息等 9

維持管理費 331

減価償却費等 120

特別損失 36

資本的収支

(百万円、税込)

収入 160百万円 (前年度比△40.3%)

国庫補助金等 51

企業債 104

その他収入 5

収支の差額 116

支出 276百万円 (前年度比+3.4%)

※収支の差額は積立金等で補填

建設改良費 183

企業債償還金 71

その他支出 22

貸借対照表

(百万円)

固定資産	2,819	固定負債	870
流動資産	252	流動負債	299
		繰延収益	853
		資本	1,049

(百万円)

企業債残高の推移



太子水道事業

収益的収支

(百万円、税抜)

収益 264百万円 (前年度比+5.4%)

長期前受金戻入 24

その他収入 29

料金収入 208

損失 14

特別利益 3

費用 278百万円 (前年度比+12.2%)

支払利息等 2

維持管理費 156

減価償却費等 120

特別損失 0

資本的収支

(百万円、税込)

収入 60百万円 (前年度比+189.7%)

その他収入 3

国庫補助金等 57

収支の差額 187

* 収支の差額は積立金等で補てん

支出 247百万円 (前年度比+125.1%)

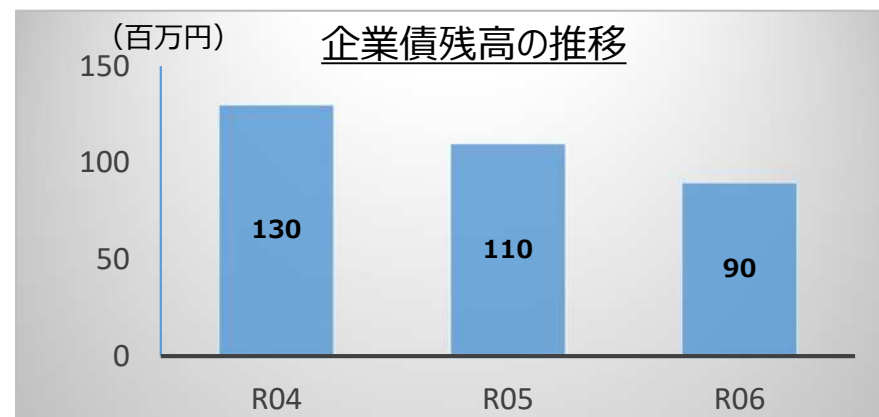
建設改良費 227

企業債償還金 20

貸借対照表

(百万円)

固定資産	2,312	固定負債	80
流動資産	743	流動負債	65
		繰延収益	606
		資本	2,304



河南水道事業

収益的収支

(百万円、税抜)

収益 406百万円 (前年度比+0.1%)

長期前受金戻入 59

その他収入 43

料金収入 304

費用 391百万円 (前年度比+3.5%)

支払利息等 6

特別利益 0

維持管理費 246

減価償却費等 139

利益 15

特別損失 0

資本的収支

(百万円、税込)

収入 69百万円 (前年度比+33.9%)

その他収入 28

収支の差額 214

国庫補助金等 41

* 収支の差額は積立金等で補てん

支出 283百万円 (前年度比+47.0%)

建設改良費 256

企業債償還金 27

貸借対照表

(百万円)

固定資産	3,464	固定負債	322
流動資産	879	流動負債	80
		繰延収益	1,275
		資本	2,666

(百万円)

企業債残高の推移



千早赤阪水道事業

収益的収支

(百万円、税抜)

収益 191百万円 (前年度比△1.1%)

長期前受金戻入 22

料金収入 119

その他収入 50

費用 179百万円 (前年度比△3.6%)

支払利息等 5

特別利益 0

維持管理費 114

減価償却費等 60

利益 12

特別損失 0

資本的収支

(百万円、税込)

収入 187百万円 (前年度比+11.9%)

企業債 77

国庫補助金等 52

その他収入 58

収支の差額 60

* 収支の差額は積立金等で補てん

支出 247百万円 (前年度比+4.7%)

建設改良費 208

企業債償還金 39

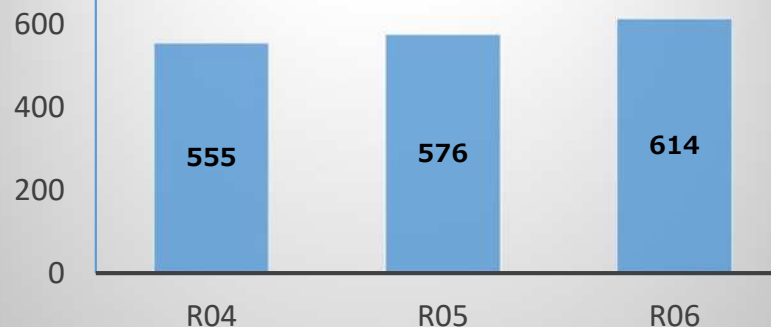
貸借対照表

(百万円)

固定資産	2,081	固定負債	593
流動資産	306	流動負債	236
		繰延収益	673
		資本	884

(百万円)

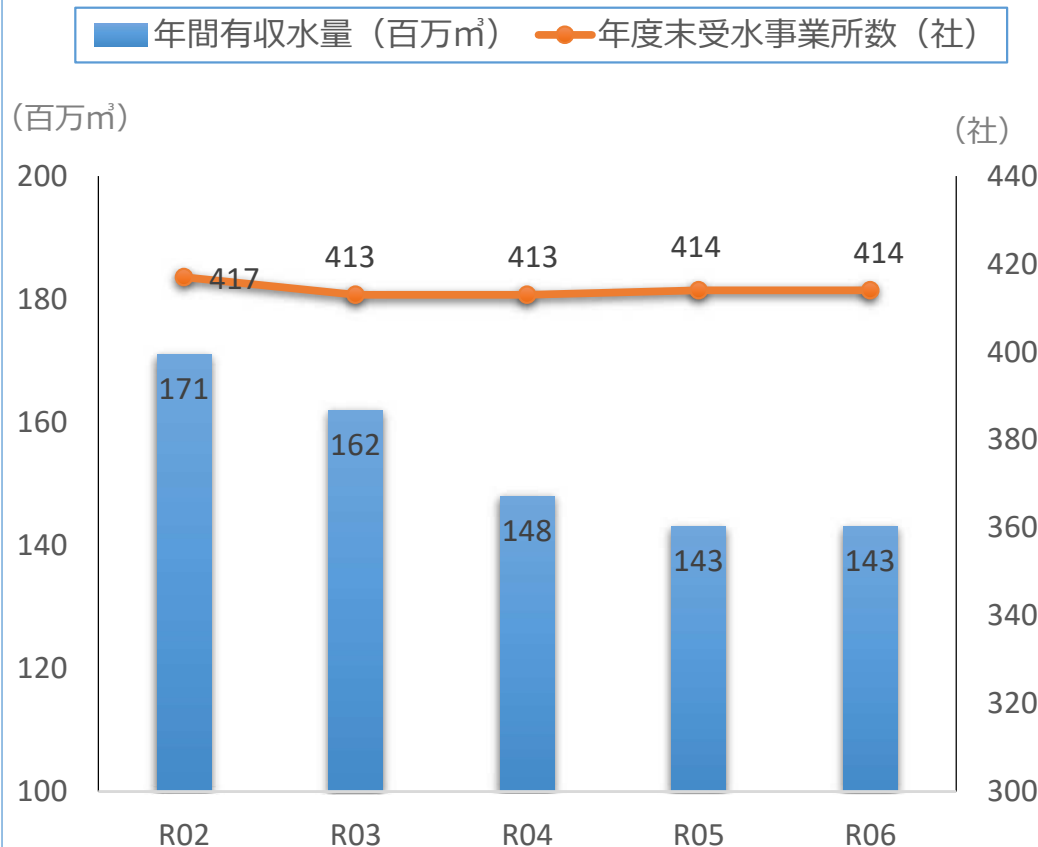
企業債残高の推移



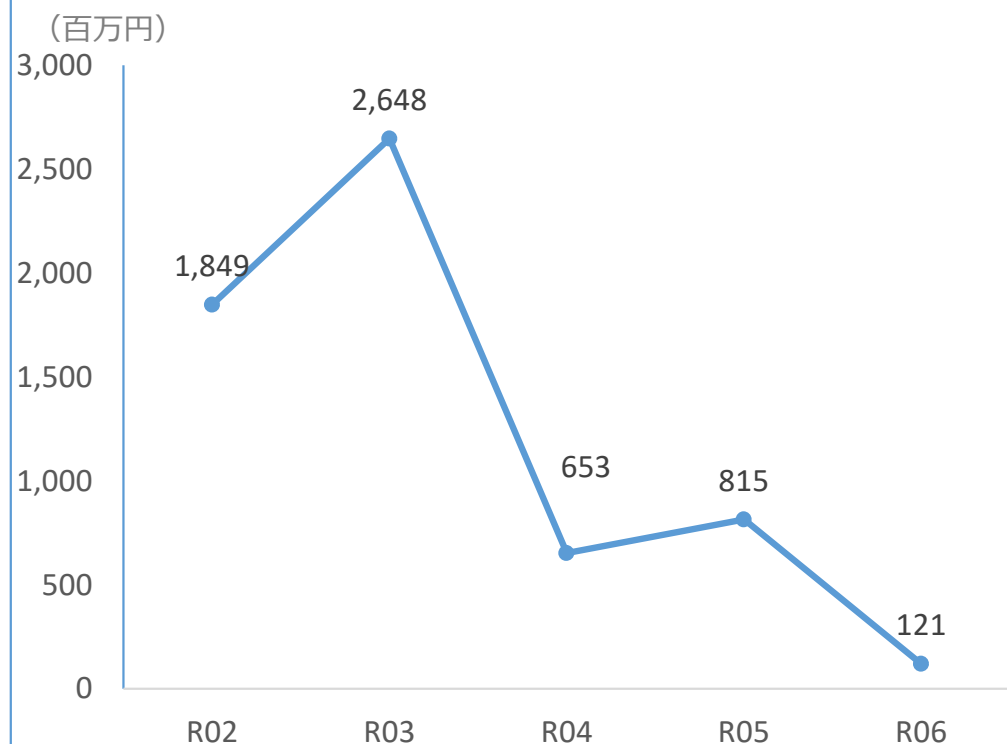
工業用水道事業 主要指標の推移

年間有収水量は、143百万 m^3 （前年度比増減なし）、年度末の受水事業所数は、414社（前年度比増減なし）となりました。

年間有収水量・年度末受水事業所数の推移



単年度損益の推移



工業用水道事業 収益的収支

収益は、前年度に三島浄水場廃止に伴い増加していた長期前受金戻入が減少したことなどから、前年度と比べて5億円減少しました。一方、費用は、漏水に伴い受水費が増加したことなどにより維持管理費が増加したため、前年度と比べて2億円増加しました。これらの結果、単年度利益は前年度より7億円減少し、1億円となりました。

(単位：百万円、%) 税抜

	R05 ①	R06 ②	増減 (②－①)	増減率 (②/①)
収益	6,635	6,104	△ 531	92.0
給水収益	5,324	5,333	9	100.2
長期前受金戻入	825	406	△ 419	49.2
その他収入	258	116	△ 142	45.0
特別利益	228	249	21	109.2
費用	5,820	5,983	163	102.8
維持管理費	3,304	3,489	185	105.6
減価償却費等	2,240	2,196	△ 44	98.0
支払利息等	271	278	7	102.6
特別損失	5	20	15	400.0
単年度損益	815	121	△ 694	14.8

工業用水道事業 資本的収支・貸借対照表・企業債残高

大庭浄水場の機械設備設置工事や調整池、ポンプ棟更新工事など56億円を執行しました。

資本的収支

(百万円、税込)

収入 3,436百万円 (前年度比△40.1%)



国庫補助金等 156

その他収入 420

支出 7,176百万円 (前年度比△14.7%)



企業債償還金 1,539 その他支出 17

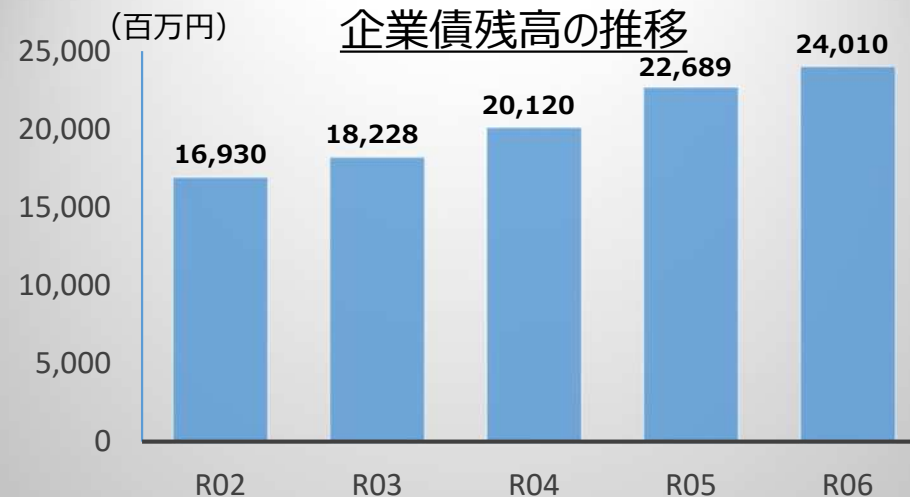
* 収支の差額については、積立金等で補てん

貸借対照表

(百万円)

固定資産	71,466	固定負債	24,421
流動資産	24,336	流動負債	8,321
		繰延収益	8,982
		資本	54,078

企業債残高の推移



令和6年度(2024年度) 各施策の取組

施策1 安全で良質な水道水の提供

取組方針

- 水安全計画の適切な運用と充実により総合的な水質管理を徹底します。
- 各浄水場におけるリスクや課題に対応した施設整備や浄水処理運用を行います。
- 給水栓(蛇口)までより安全で良質な水道水をお届けするための取組を進めます。

2024年度の主な取組

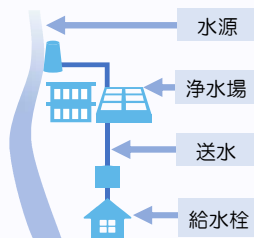
水安全計画に基づく水質管理

水安全計画を適切に運用し、総合的な水質管理を継続的にを行っています。

水安全計画とは？

水源から給水栓までの各段階で、「何がリスクとなるのか」を明確にし、リスクの発生を未然に防ぐための管理基準、対応方法などをとりまとめて水道システム全体で管理を行うもので、水道水の安全性を向上させるための計画です。

また、水道水の安全性を確認する水質検査については、試験所品質マニュアルを整備し、適切な手順で実施しています。



KPIの推移

指標名	望ましい方向	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目標 (2029年度)
水道水の 水質基準適合率	➡	用供 100% 水道 100%	用供 100% 水道 100%	用供 100% 水道 98.1%	用供 100% 水道 100%
給水栓における 平均残留塩素濃度	⬇ ただし0.1 mg/L以上(水道法)	水道 0.51 mg/L	水道 0.47 mg/L	水道 0.47 mg/L	水道 0.5 mg/L以下
鉛製給水管率	⬇	水道 3.6%	水道 3.5%	水道 3.2%	水道 2.9%

2024年度は、孝子浄水場(岬水道事業)の水源で発生したかび臭物質(ジェオスミン※)の影響で、一時的に水質基準値を超過したため、水道用水供給事業からの受水により対応しました。

引き続き、目標の達成に向けて、継続して取り組みます。



※ ジェオスミンには毒性はなく、「におい」の指標として水質基準項目になっています。

リスクに対応した施設整備

浄水処理工程における微粉炭や微小生物などの漏出リスク対策として、村野浄水場階層系浄水施設の最終工程にろ過施設を整備する工事を進めています。



より安全で良質な水道水をお届けするための取組

より安全で良質な水道水をお届けするため、富田林ポンプ場に消毒用の塩素(次亜塩素酸ナトリウム)を追加注入する設備を整備しました。これにより、きめ細かな残留塩素濃度管理が可能となりました。

PickUp

有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)の監視体制

2026年4月から新たに水質基準項目となる有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)について、企業団では、水質検査計画に基づき定期的な監視を実施しています。
(例：水道用水供給事業では浄水場や送水過程で年4回検査)

なお、企業団が供給する水道水中のPFOS及びPFOAは、国の暫定目標値を十分に下回っていることを確認しています。

これらの検査結果については、企業団のウェブページで公表しています。



施策 2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新

取組方針

- 水需要が減少し、高度経済成長期に集中的に整備した多くの水道施設が更新時期を迎える中、アセットマネジメント※¹の実践により設定した施設の更新基準年数に基づき、水需要に合わせたダウンサイジングを行いながら、施設の更新・耐震化を段階的かつ着実に実施します。
- 水道用水供給事業においては、震災等の災害に対する安全性の強化を図るため、単一管路の2重化・ループ化等によるバックアップ機能の強化と「震災対応管路※²」のうち、第4次・第5次拡張事業で整備した管路を優先的に更新・耐震化します。
- 市町村域水道事業においては、効率性の観点から市町村の区域にとられない施設の共同化や統廃合などの最適配置を行います。また、基幹管路※³と「重要給水施設※⁴への供給ルート上の管路」の更新・耐震化を優先的に進めます。
- 工業用水道事業においては、管路更新時の代替能力と耐震性を確保するために必要なバイパス配水管をはじめ基幹管路※⁵の整備を行います。

※¹ 40ページ参照

※² 下記参照

※³ 導水管、送水管、配水本管(給水管の分岐のないもの)の総称

※⁴ 災害時においても給水の重要性が高い医療機関、避難場所、福祉施設、防災拠点等の施設で地域ごとに設定します。なお、「上下水道耐震化計画」に合わせて「重要給水施設」を「重要施設」に、「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しています(27ページ参照)。

※⁵ バイパス配水管、ループ管、連絡管と各分岐へ配水するための既設配水本管

震災対応管路ってどういうもの？



「あんしん水道ライン(次ページ参照)」上の送水管路のうち、震災時においても各市町村にある少なくとも1箇所の受水分岐に送水するための管路を「震災対応管路」として設定しています。

計画期間中は、震災対応管路の更新・耐震化と同管路上の浄水池・ポンプ場の耐震化を優先的に進めます。



2024年度の主な取組

水道用水供給事業	26ページ
市町村域水道事業	27～34ページ
工業用水道事業	35ページ

KPIの推移

指標名		望ましい方向	基準年度実績 (2021年度)	2023年度実績	2024年度実績	目標 (2029年度)
水道用水供給事業	将来の水需要に対する浄水施設の耐震化率	↑	62%	62%	62%※ ⁶	62%※ ⁶
	震災対応管路の耐震管率	↑	40%	44%	44%	49%
市町村域水道事業 (13水道事業連結)	基幹管路の耐震管率	↑	24%	26%	26%	37%
	重要施設配水管路の耐震管率※ ⁷	↑	—	30%	31%	39%
工業用水道事業	将来の水需要に対する浄水施設の耐震化率	↑	69%	69%	69%※ ⁶	69%※ ⁶
	基幹管路の耐震管率	↑	15%	16%	18%	20%

※⁶ 目標年度(2029年度)を超えて工事が完成するため、耐震化率は現状のまま推移します。工事の進捗については25～34ページをご覧ください。

※⁷ 「上下水道耐震化計画」の策定に伴い、「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しました(27ページ参照)。

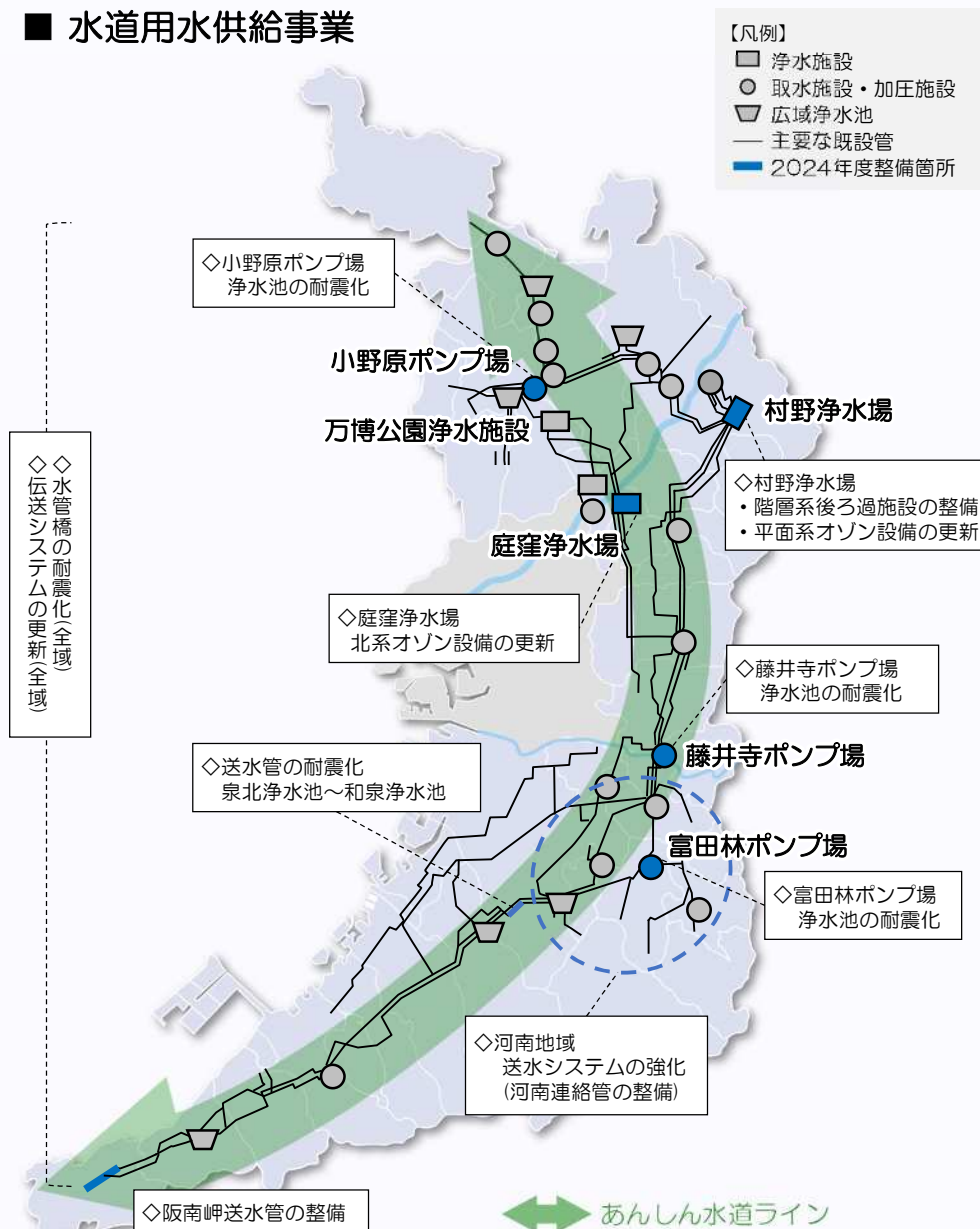
目標の達成に向けて、
継続して取り組みます。



2024年度の主な取組

施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新

■ 水道用水供給事業



2024年度の執行額は162億円で、各ブロックの主な事業は次のとおりです。



取水・浄水施設の更新・耐震化等

- 村野浄水場
階層系後ろ過施設整備工事

村野浄水場の階層系浄水施設では、新たな水処理課題に対応するため、後ろ過施設の整備を進めています。2024年度は後ろ過機の搬入等を行いました。

2024年度
執行額 2,652百万円



送水施設の強化

- 富田林ポンプ場
次亜塩素酸ナトリウム注入設備設置工事
- 富田林ポンプ場では水道用水の更なる安全性を確保するため、次亜塩素酸ナトリウム注入設備の整備を進め、2024年度に工事が完了しました。

2024年度
執行額 134百万円



送水管の更新・耐震化

- 送水管布設工事
(阪南岬送水管・阪南市ほか) 2工区

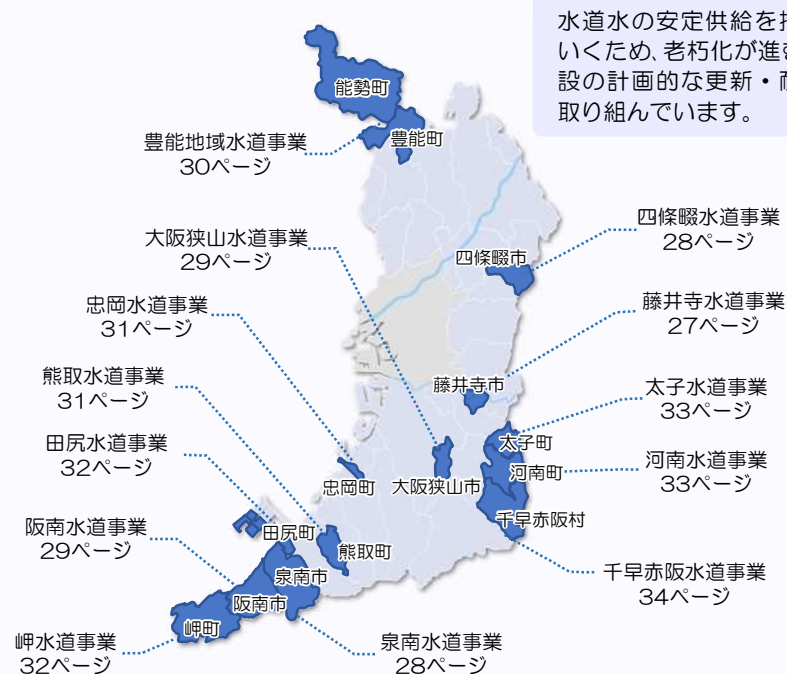
管路の2重化のため、阪南岬送水管の整備を進めてきており、2024年度に工事が完了しました。
これにより泉南地域へ安定的に送水することが可能となりました。

2024年度
執行額 301百万円

2024年度の主な取組

施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新

■ 市町村域水道事業(13水道事業)



重要施設配水管路の目標設定について教えて！

2024年1月に発生した能登半島地震で上下水道施設に甚大な被害が生じ、復旧が長期化したことを踏まえ、国土交通省から全国の水道事業者や下水道管理者に対し、重要施設※に接続する上下水道管路等の耐震化を推進するための「上下水道耐震化計画」を2025年1月までに策定するよう要請がありました。

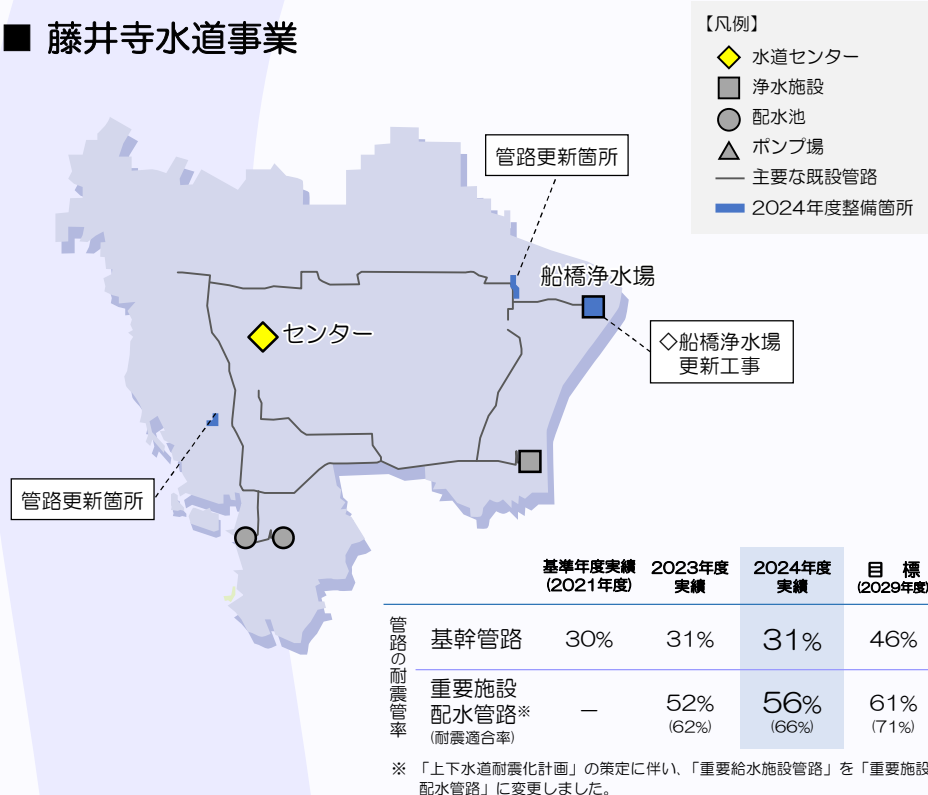
この計画策定に当たり、企業団と統合元団体が協議を行い、対象施設となる重要施設の見直し(地域防災計画とも整合)を行うなど、これらに接続する重要施設配水管路の耐震管率の目標値(2029年度)を設定しました(これにより一部の水道事業で従来の目標値から変更が生じています。)

本レポートにおいては、「上下水道耐震化計画」の目標値に対し実績の推移を報告します。

※ 災害時においても給水の重要性が高い医療機関、避難場所、福祉施設、防災拠点等の施設。なお、「上下水道耐震化計画」に合わせて「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しています。



■ 藤井寺水道事業



2024年度の執行額は6.1億円で、主な事業は次のとおりです。



基幹浄水場の更新

■ 船橋浄水場更新工事

藤井寺市域で使われる水道水の約3割を担う浄水場を2024年度から2028年度にかけて全面的に更新しています。

2024年度
執行額 137百万円

その他の取組

■ 更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を進めています。2024年度は重要施設配水管路である春日丘地区の更新を実施しました。

2024年度の主な取組

■ 泉南水道事業



	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目 標 (2029年度)
管路の耐震管率				
基幹管路	35%	35%	36%	43%
重要施設 配水管路※ (耐震適合率)	—	59% (59%)	59% (59%)	61% (61%)

※「上下水道耐震化計画」の策定に伴い、「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しました。

2024年度の執行額は13億円で、主な事業は次のとおりです。

基幹配水場の更新

■ 中央配水場更新工事

2水道事業(泉南、田尻)の共同配水池を整備するとともに、老朽化した管理棟の更新を2021年度から2026年度にかけて実施しています。

2024年度
執行額 444百万円

その他の取組

- 中央配水場更新工事に併せて、4水道事業(泉南、阪南、田尻、岬)の集中監視制御設備を共同で整備しています。
- 更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を進めています。2024年度は信達六尾地区の送水管路の更新を実施しました。

施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新

■ 四條畷水道事業



【凡例】

- ◇ 水道センター
- 浄水施設
- 配水池
- ▲ ポンプ場
- 主要な既設管路
- 2024年度整備箇所

	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目 標 (2029年度)
管路の耐震管率				
基幹管路	84%	85%	85%	84%
重要施設 配水管路※ (耐震適合率)	—	33% (33%)	33% (33%)	44% (44%)

※「上下水道耐震化計画」の策定に伴い、「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しました。

2024年度の執行額は4.6億円で、主な事業は次のとおりです。

設備の更新

■ 中野管理本館ほか 受電設備更新工事

更新時期を迎えた受電設備の更新を実施しています。

2024年度
執行額 173百万円

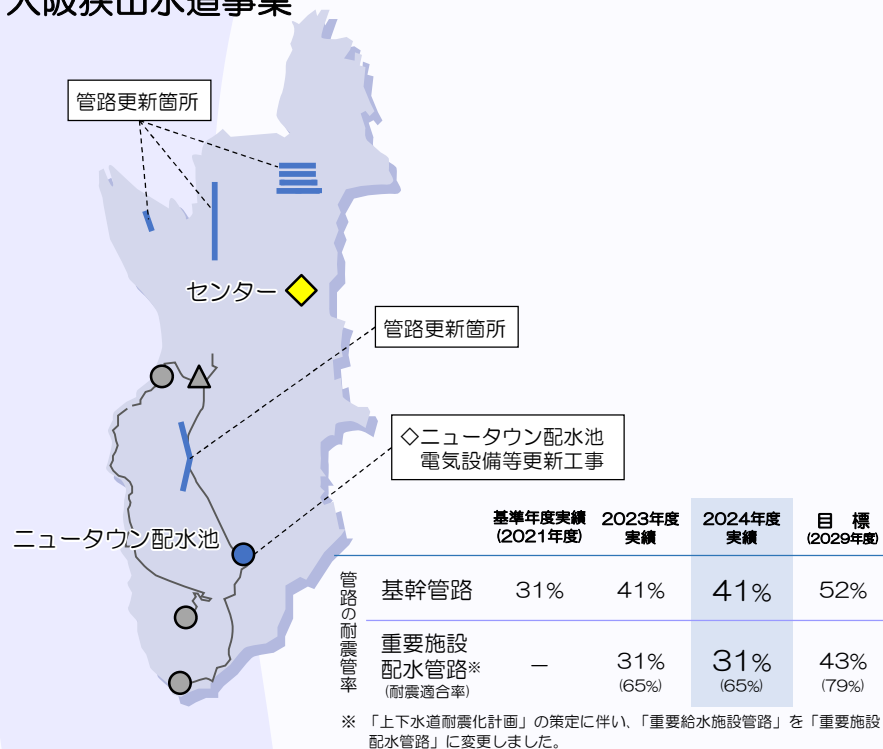
その他の取組

- 中央ポンプ場の無停電電源装置更新工事を実施しました。
- 更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を進めています。2024年度は重要施設配水管路である西中野地区などの更新を実施しました。

2024年度の主な取組

施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新

■ 大阪狭山水道事業



2024年度の執行額は4.4億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

■ 配水管布設替工事(池尻中三丁目地区) R6-1

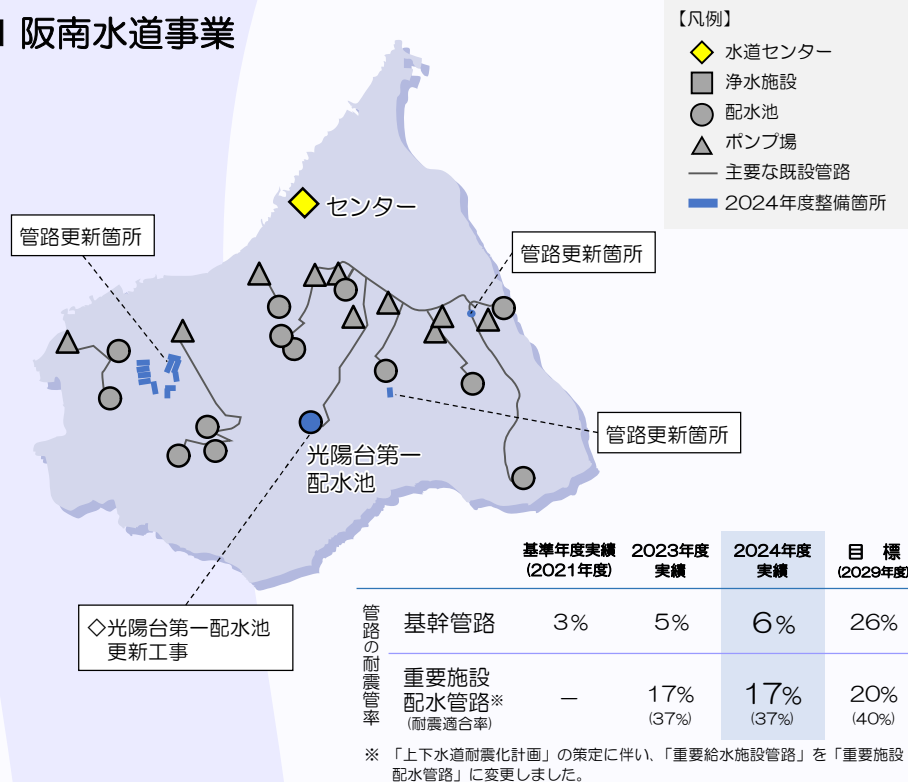
更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しています。

2024年度
執行額 82百万円

その他の取組

- ニュータウン配水池の電気設備等更新工事を実施しました。
- 更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を進めています。2024年度は重要施設配水管路である池尻北地区などの更新を実施しました。

■ 阪南水道事業



2024年度の執行額は4.8億円で、主な事業は次のとおりです。



基幹配水池の更新

■ 光陽台第一配水池更新工事

更新時期を迎えた配水池の更新・耐震化を実施しました。更新に合わせて、配水池の規模やポンプ設備の能力の適正化(ダウンサイジング)にも取り組んでいます。

2024年度
執行額 115百万円

その他の取組

- 4水道事業(泉南、阪南、田尻、岬)の集中監視制御設備を共同で整備しています。
- 更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を進めています。2024年度は漏水リスクが高い管路である箱作地区などの更新を実施しました。

1

施策
2

3

4

5

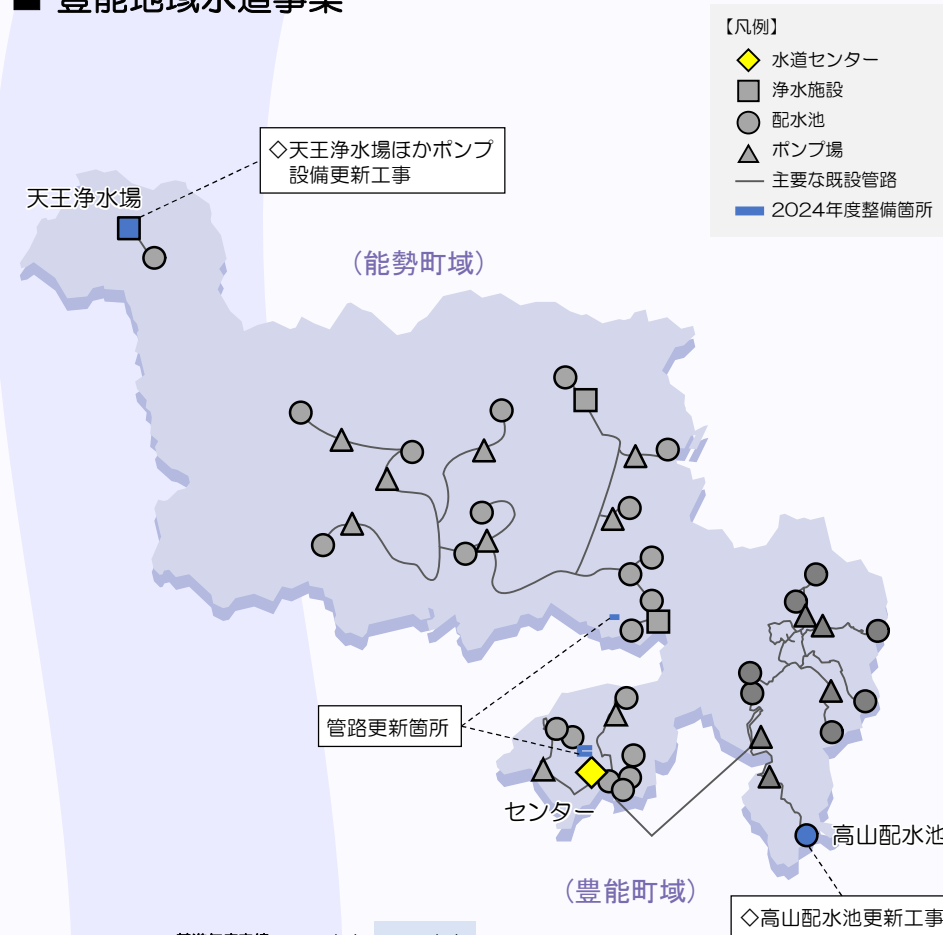
6

7

8

2024年度の主な取組

■ 豊能地域水道事業



	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目標 (2029年度)
管 路 の 耐 震 管 率				
基幹管路	—	—	29%	—※1
重要施設 配水管路※2 (耐震適合率)	—	13% (73%)	13% (73%)	15% (74%)

※1 2024年度に事業統合し、目標値は検討中(2025年度末に公表予定)

※2 「上下水道耐震化計画」の策定に伴い、「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しました。

施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新

PickUp

豊能地域水道事業の運営開始!!

既に企業団が事業を実施している豊能町域の水道事業に加え、2024年4月から能勢町の水道事業を引き継ぎ、「豊能地域水道事業」として運営を開始しました。

これからも変わらず、皆さまに安全・安心な水道水をお届けします。



2024年度の執行額は5.3億円で、主な事業は次のとおりです。



配水池の更新

■ (豊能町域) 高山配水池更新工事

更新時期を迎えた配水池の更新・耐震化を実施しました。更新に合わせて、配水池の規模やポンプ設備の能力の適正化(ダウンサイジング)にも取り組んでいます。

2024年度
執行額 83百万円



設備の更新

■ (能勢町域) 天王浄水場ほかポンプ設備更新工事

更新時期を迎えた設備の更新を実施しました。

2024年度
執行額 33百万円

その他の取組

- 集中監視制御設備の更新・集約化に向けた詳細設計を実施しています。
- 更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を進めています。2024年度は漏水リスクが高い管路である豊能町とさわか台地区などの更新を実施しました。

2024年度の主な取組

■ 忠岡水道事業



	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目 標 (2029年度)
管路の耐震管率				
基幹管路	47%	47%	47%	100%
重要施設 配水管路※ (耐震適合率)	—	54% (54%)	54% (54%)	85% (85%)

※ 「上下水道耐震化計画」の策定に伴い、「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しました。

2024年度の執行額は1.1億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

■ 配水管布設替工事(北4号線)

更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しています。2024年度は重要施設配水管路である北1丁目地区の更新を実施しました。

2024年度
執行額 19百万円

その他の取組

- 更新・維持管理費用低減の実現のため、監視制御設備の集約に向けて準備を進めています。

施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新

■ 熊取水道事業



【凡例】

- ◆ 水道センター
- 浄水施設
- 配水池
- ▲ ポンプ場
- 主要な既設管路
- 2024年度整備箇所

	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目 標 (2029年度)
管路の耐震管率				
基幹管路	43%	49%	49%	48%
重要施設 配水管路※ (耐震適合率)	—	64% (82%)	71% (89%)	82% (100%)

※ 「上下水道耐震化計画」の策定に伴い、「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しました。

2024年度の執行額は5.6億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

■ 配水管布設替工事(五門東地区)

更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しています。2024年度は重要施設配水管路である五門東地区などの更新を実施しました。

2024年度
執行額 184百万円

その他の取組

- 下水道工事等に伴う配水管移設工事を実施しました。

2024年度の主な取組

■ 田尻水道事業



◇中央配水場更新工事

泉南水道センター中央配水場
(正確な位置を表していません。)

	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目 標 (2029年度)
管路の耐震管率				
基幹管路	8%	8%	8%	8%
重要施設 配水管路※ (耐震適合率)	—	25% (64%)	25% (64%)	44% (84%)

※「上下水道耐震化計画」の策定に伴い、「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しました。

2024年度の執行額は2.5億円で、主な事業は次のとおりです。



施設の最適配置

■ 中央配水場更新工事(負担金)

2水道事業(泉南、田尻)の共同配水池整備を2021年度から2026年度にかけて実施しています。

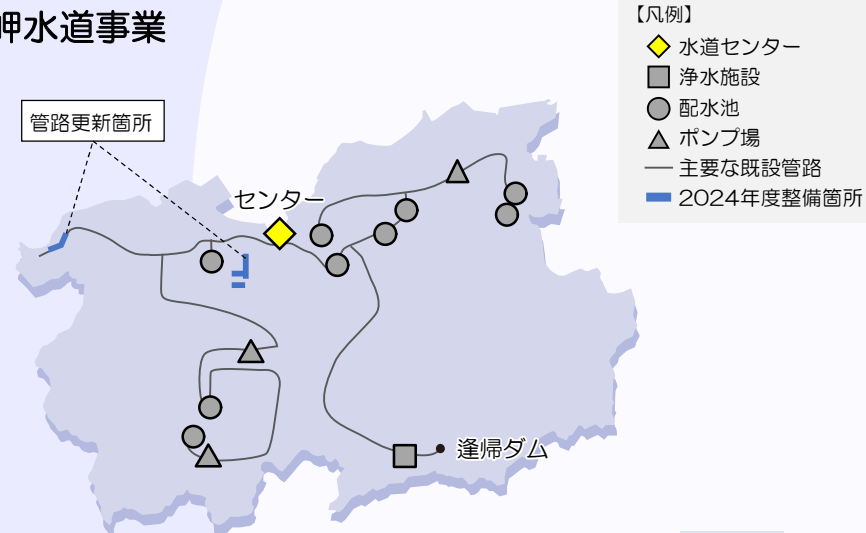
2024年度
執行額 184百万円

その他の取組

- 中央配水場更新工事に併せて、4水道事業(泉南、阪南、田尻、岬)の集中監視制御設備を共同で整備しています。
- 漏水箇所の早期発見により安全で安定した水運用を行うため、漏水調査業務を実施しました。

施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新

■ 岬水道事業



【凡例】

- ◆ 水道センター
- 浄水施設
- 配水池
- △ ポンプ場
- 主要な既設管路
- 2024年度整備箇所

	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目 標 (2029年度)
管路の耐震管率				
基幹管路	11%	11%	11%	26%
重要施設 配水管路※ (耐震適合率)	—	2% (2%)	2% (2%)	43% (43%)

※「上下水道耐震化計画」の策定に伴い、「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しました。

2024年度の執行額は1.8億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

■ 配水管布設替工事(小島ルート)4工区

更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しています。2024年度は漏水リスクが高い管路である小島地区などの更新を実施しました。

2024年度
執行額 82百万円

その他の取組

- 4水道事業(泉南、阪南、田尻、岬)の集中監視制御設備の整備を共同で整備しています。

2024年度の主な取組

■ 太子水道事業



	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目 標 (2029年度)
管 路 の 耐 震 管 率				
基幹管路	34%	39%	40%	39%
重要施設 配水管路※1, 2 (耐震適合率)	—	0% (23%)	0% (23%)	0% (23%)

※1 「上下水道耐震化計画」の策定に伴い、「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しました。

※2 耐震管以外でも「布設された地盤の状況などから耐震性があると評価できる管(耐震適合性のある管)」があり、これらが更新基準年数を経過していないため、計画期間中の更新を見込んでいません。

2024年度の執行額は2.0億円で、主な事業は次のとおりです。



基幹浄水場の更新

■ 板屋橋浄水場2号井戸掘替工事

太子町域の約4割を担う自己水の浄水場において、取水量の減少が見られる2号井戸の掘替を実施しました。

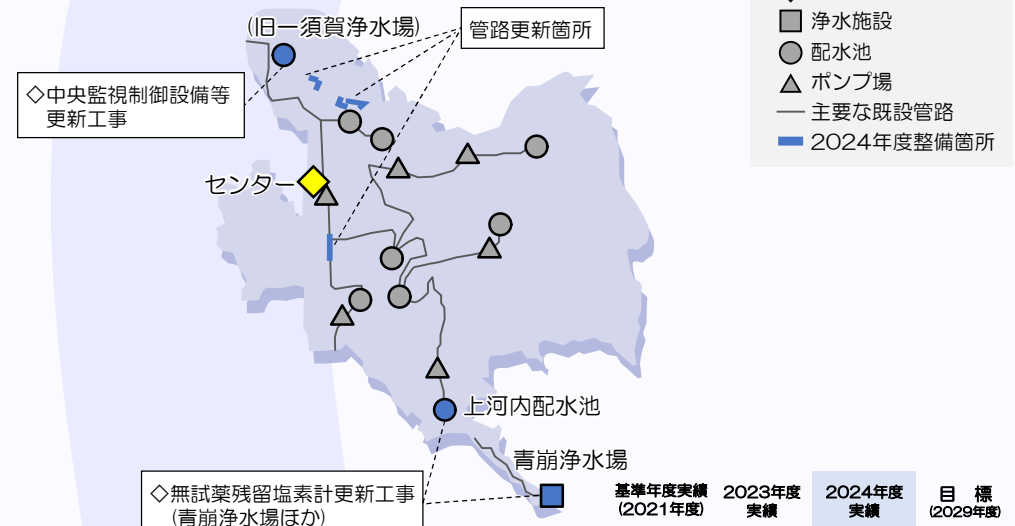
2024年度
執行額 58百万円

その他の取組

- 更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を進めています。2024年度は漏水リスクが高い管路である磯長地区の更新を実施しました。

施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新

■ 河南水道事業



【凡例】

- ◆ 水道センター
- 浄水施設
- 配水池
- ▲ ポンプ場
- 主要な既設管路
- 2024年度整備箇所

	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目 標 (2029年度)
管 路 の 耐 震 管 率				
基幹管路	36%	36%	39%	39%
重要施設 配水管路※ (耐震適合率)	—	25% (47%)	25% (47%)	29% (50%)

※ 「上下水道耐震化計画」の策定に伴い、「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しました。

2024年度の執行額は2.2億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

■ 配水管布設替工事(大宝四丁目地内ほか)

更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しています。2024年度は重要施設配水管路である大宝四丁目地区などの更新を実施しました。

2024年度
執行額 71百万円

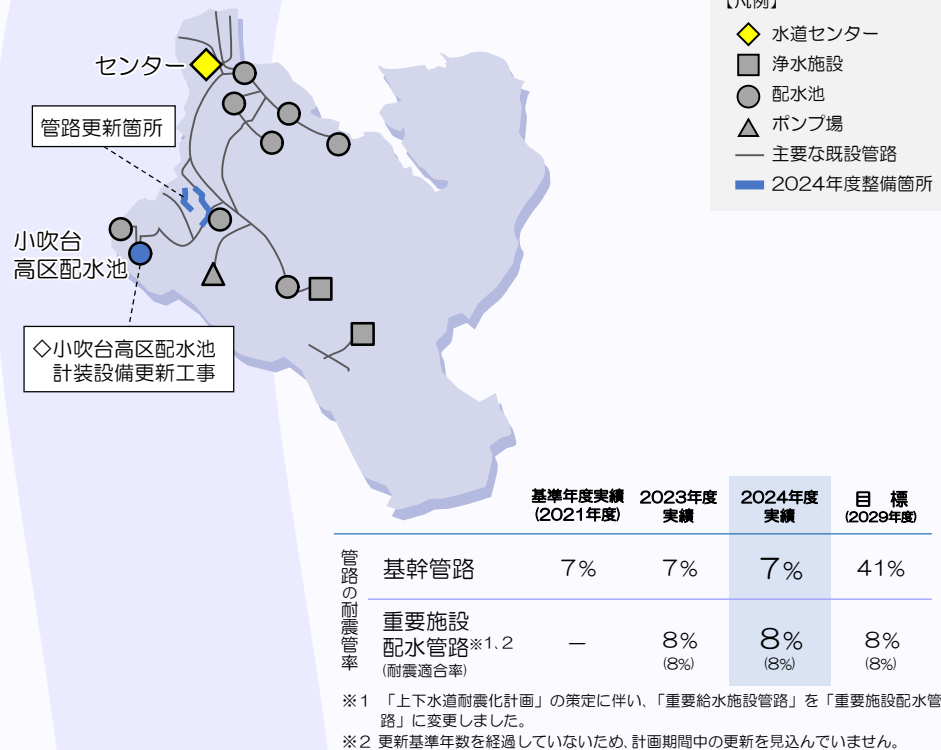
その他の取組

- 配水池の共同利用に伴う芹生谷地区での配水管路の詳細設計を実施しました。

2024年度の主な取組

施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新

■ 千早赤阪水道事業



2024年度の執行額は1.9億円で、主な事業は次のとおりです。



送・配水のネットワークの強化

■ 送水管及びポンプ場設計整備事業(河南連絡管・富田林市ほか)

受水場及び送水管の新設により水道用水供給事業からの受水を2系統化することによって、受水場間の村内連絡管の整備を実施しています。

2024年度
執行額 177百万円

その他の取組

- 老朽化した設備機器の補修・修繕を行い、設備の長寿命化を図っています。

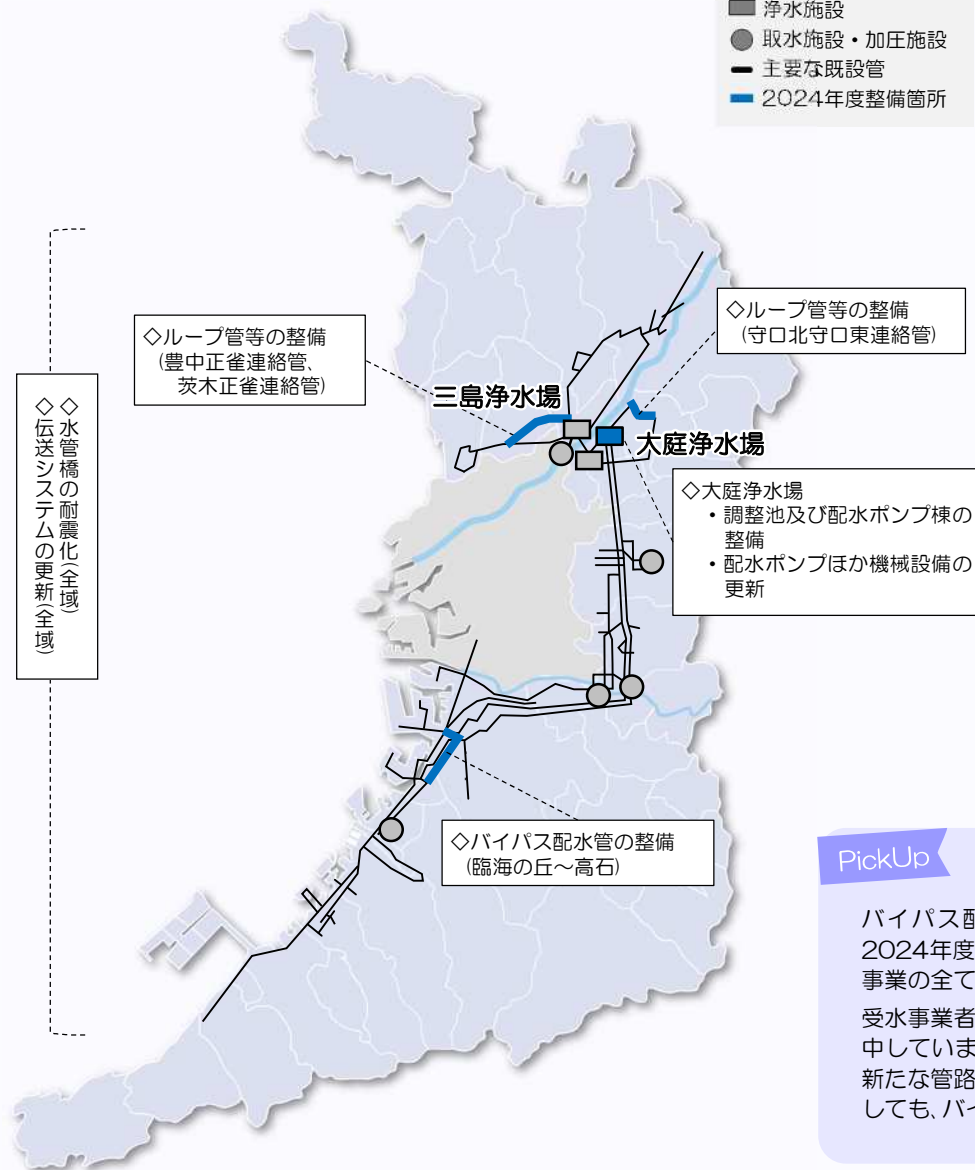
2024年度の主な取組

施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新

■ 工業用水道事業

【凡例】

- 浄水施設
- 取水施設・加圧施設
- 主要な既設管
- 2024年度整備箇所



2024年度の執行額は56億円で、完了した事業は次のとおりです。



取水・浄水施設の更新・耐震化等

■ 大庭浄水場 調整池及び配水ポンプ棟更新工事

大庭浄水場では、老朽化した施設の更新及び耐震化を目的として調整池及び配水ポンプ棟の整備を行っており、2024年度は場内の配管布設と周景工事を行い、工事が完了しました。

2024年度
執行額 820百万円



配水管路の更新・耐震化

■ 配水管布設工事(バイパス・堺市ほか) 2工区
管路更新時の代替能力及び耐震性を確保するため、臨海の丘～高石の整備を行っており、2024年度は立坑内部構築及び場内整備を行い、工事が完了しました。

これにより南大阪地域へ安定的に配水することが可能になりました。

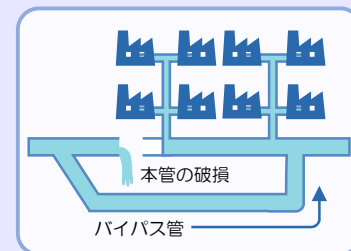
2024年度
執行額 349百万円

PickUp

バイパス配水管の整備事業について

バイパス配水管の整備事業のうち、臨海の丘～高石間の約5kmが2024年度に通水しました。これにより、2006年から着手した本整備事業の全てが完了となりました(全長約20km、総事業費約204億円)。

受水事業者の多くが、本事業の対象エリアである大阪府の沿岸地域に集中しています。現在使用している管(本管)に加えて、バイパス管として新たな管路を並行して運用することにより、事故等で本管の給水が停止しても、バイパス管により通水を継続し、断水を防ぐことができます。



施策 3 あらゆる危機事象に対する体制の強化（ソフト対策）

取組方針

- 危機管理マニュアルや事業継続計画(BCP)を定期的に見直し、実効性を高めるとともに、様々な危機事象を想定した訓練を実施し、持続的なPDCAサイクルによる組織対応力の強化に取り組みます。
- 復旧目標の達成に向けて、各種協定を充実させるとともに、受援時の体制強化をめざします。
- 災害等により断水が発生した場合を想定し、応急給水体制の強化に取り組みます。

2024年度の主な取組

訓練の実施

災害、事故時等に迅速かつ適切な応急対応を行うため、大規模地震を想定した企業団単独の訓練に加え、日本水道協会や他県の水道用水供給事業体との合同訓練を実施しました。

マニュアルの整備

被災時の円滑な応急給水及び応急復旧を目的に、応援者の受入れを想定した「災害時応援者用マニュアル(用供・工水版)」を作成し、企業団ウェブページで公開しました。

また、能登半島地震の対応を振り返り「応援給水活動実施手引書」の改定を行いました。

KPIの推移

指標名	望ましい方向	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目標 (2029年度)
危機事象発生時に 指揮できる職員の割合※	↑	21%	27%	34%	40%

※ 危機事象発生時に当該危機事象への対応方針を決定して適切な対応を指示できる職員の割合(危機管理訓練における対策本部の班長経験者の割合)

企業団単独の訓練

- 4月 安否報告訓練
- 5月 配備体制訓練
- 6月 危機管理訓練
- 9月 応急給水訓練及び受援訓練



危機管理訓練



応急給水及び受援訓練

他団体との訓練

- 10月 地震等緊急時対策合同訓練
(大阪府、日本水道協会大阪府支部、大阪府内水道事業体)
- 11月 遠隔地用水供給事業体合同訓練
(埼玉県企業局、神奈川県内広域水道企業団、阪神水道企業団)



地震等緊急時対策合同防災訓練

PickUp

河南水道センターでの取組

河南水道センター(現 南河内地域水道センター)では、統合元団体と連携を図りながら、応急給水訓練を行っています。大きな災害などが発生し、水道が使えなくなったときは、避難場所、医療機関、社会福祉施設など、緊急性の高いところから応急給水活動を行います。



河南町総合防災訓練
での応急給水訓練

目標の達成に向けて、**望ましい方向**に前進中です。



1
2
3
4
5
6
7
8

施策4 府域一水道の推進 広域化の推進

取組方針

- 府域水道事業の運営基盤を強化するため、更なる広域化を推進します。

2024年度の主な取組

豊能地域水道事業の開始

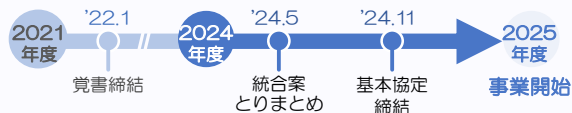
既に企業団が事業を実施している豊能町域の水道事業に加え、新たに2024年4月から能勢町域の水道事業を引き継ぎ、「豊能地域水道事業」として運営を開始しました。

この事業開始を記念して、豊能地域水道センターの開所式を行いました。

2025年度の統合に向けた検討協議

2024年11月に岸和田市・八尾市・富田林市・柏原市・高石市の5団体と「水道事業の統合に関する基本協定※1」を結び、その締結式を行いました。

※1 企業団との水道事業の統合について、各団体と合意をするものです。この協定に基づき、2025年4月の事業開始に向けて具体的な調整を進めました。



2027年度の統合に向けた検討協議

2025年1月に泉大津市・箕面市・羽曳野市・門真市(4団体)と「水道事業の統合に向けての検討、協議に関する覚書」を締結し、現在、2027年4月の統合に向けた検討協議を行っています。

PickUp

各式典の開催のまよう



2024.4.1
豊能地域水道センター
開所式



2024.11.28
岸和田市・八尾市・富田林市・
柏原市・高石市との水道事業の
統合に関する基本協定締結式

KPIの推移

指標名	望ましい方向	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目標 (2029年度)
水道事業の統合団体数	↑	14市町村※2	14市町村	14市町村	府内市町村の 過半数と統合

※2 2025年4月に事業開始した能勢町を含みます(2018年に基本協定締結)。

目標の達成に向けて、
継続して取り組み
ます。



施策4 府域一水道の推進

府域一水道を見据えた市町村域水道事業の基盤強化

取組方針

- 業務の標準化、システム等の統一や水道センターの統合などにより、市町村域水道事業の一体的、効率的で効果的な事業運営を進めます。
- サービスの標準化と向上を図るとともに、今後の事業(会計)統合も見据え、料金のあり方について検討します。

2024年度の主な取組

業務標準化及び統合水道料金システムの導入

市町村域水道事業の水道料金徴収等業務について、より適正かつ効率的に業務を実施するため、検針や料金の徴収周期、支払期限などの運用の統一を図る標準化を進めています。また、標準化の内容に基づき構築した「統合水道料金システム」を2024年10月から8水道事業で導入し、さらに利用者サービスの向上を図るため、「お客さまサポート」を開始しました。

豊能町域と能勢町域の水道料金統一と統合水道センターの設置

既に企業団が事業を実施している豊能町域の水道事業に加え、新たに2024年4月から能勢町域の水道事業を引き継ぎ、両町域の事業を統合し、「豊能地域水道事業」として運営を開始しました。これに合わせて、水道料金を統一すると同時に、両町域を担当する拠点として「豊能地域水道センター」を開所しました。

KPIの推移

指 標 名	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目 標 (2029年度)
市町村域水道事業の 認可事業数	13事業	13事業 (13市町村)	13事業 (14市町村)	可能なところから 事業統合を実施
水道センターの設置数	市町村単位	13センター (13市町村)	13センター (14市町村)	地域単位等で協議の整った 水道センターから順次統合

※ 括弧内は企業団と水道事業を統合した市町村数

お客さまサポートとは？

お客さまサポートとは、窓口に行かなくてもインターネットから24時間いつでも水道の使用開始・中止等の申込みやクレジットカード継続払いの申込みができるサービスです。

※ 統合水道料金システムを導入している水道事業の利用者がご使用できます。

※ なお、同システムを導入する水道事業は順次拡大していく予定です。

オンラインで
手続きかんたん♪



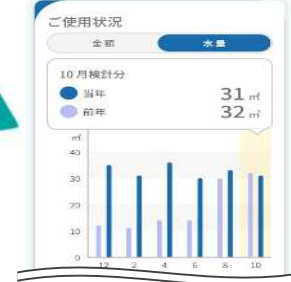
～お客さまサポートでできること～

- ◇使用開始・中止申込み
- ◇名義変更手続き
- ◇過去の使用水量の確認
- ◇過去の料金の確認
- ◇クレジットカード継続払いの申込み

※ お客さまサポートの利用には利用者登録が必要です。



お客さまサポート画面イメージ



2024年度は初の事業統合を実現!!
目標の達成に向けて、**望ましい方向に**
前進中です。



施策 5 サービスの向上

取組方針

- デジタル技術を活用し、利用者が利便性を実感できるサービスの提供に取り組みます。
- 水道の使用において不便や不安がないよう、利用者へのサービスの標準化を進める中で、利用者目線での改善や充実に取り組みます。
- 利用者の水道事業に対する理解と信頼を得るため、情報発信の充実、双方向のコミュニケーションの推進、広報・広聴活動を通じた施策やサービスの向上を図ります。

2024年度の主な取組

AR浄水場見学を始動

村野浄水場では、施設見学での説明の補足としてAR(拡張現実)とVR(仮想現実)を導入しました。

このシステムは企業団のウェブページ上で稼働しているため、今後オンライン教材としても活用が可能です。

ARを体験してみよう！



STEP1

お手持ちのスマホで右の2次元コードを読み取ってください。
(専用カメラが起動)



STEP2

専用カメラを右のARマーカにかざしてください。
浄水処理工程で使用しているフロキュレーターが現れます。

ARマーカ



KPIの推移

指標名	望ましい方向	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目標 (2029年度)
水道センター窓口利用率※	↓	14%	15%	15%	11%
利用者からの苦情対応割合 (給水件数1,000件当たり)	↓	0.6件	1.6件	0.6件	0.6件

※ 利用者が窓口に出向くことなく、各種申請手続を完了できる体制を構築(工事等関係者の利用は除きます。)

府内42市町村で一斉にPRを実施

水道の現状や課題について、住民の皆さまに広く知っていただくため、企業団が全構成市町村に呼びかけ、水道週間(毎年6月1日～6月7日)に合わせて府内42会場(42市町村)で一斉にPRイベントを実施しました。

初めての取組となる2024年は、同年に発生した能登半島地震を踏まえ、「水の備蓄の大切さ」をテーマに、災害用備蓄水や備蓄啓発のリーフレットを配布しました。



一斉PRイベント

各水道センターでの取組

2024年度も、各水道センターにおいて、地域イベントへの参加や出前授業など様々な取組を実施し、利用者との相互コミュニケーションを重視した広報活動を行いました。その一部を写真で紹介します。



藤井寺水道センター
水の日講座



阪南水道センター
はんなんSDGs万博



豊能地域水道センター
秋フェスタin豊能

目標達成に向けて、サービスのオンライン化による利便性向上に努めます。

また、苦情対応の内容や状況を共有しサービスの向上に繋がります。



6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

持続可能な事業運営の追求

取組方針

- 企業団をめぐる状況の変化に的確に対応するため、大規模水道事業体にふさわしい事業運営ができる経営基盤を確立します。
- 継続的なアセットマネジメントの実践のもと重要度・優先度を踏まえた事業(投資)の平準化を行います。
- 事業量と事業費の増加や物価上昇に対応するため、業務の実施方法の見直しによる合理化を進めます。

2024年度の主な取組

市町村域水道事業の拡大に合わせた対応

新たな水道事業の統合を見据え、市町村域水道事業をより安定的に運営できるよう、本事業を専門に担当する部署の設置を決定しました。

工業用水道事業の経営改革の検討

工業用水道施設の効率的な更新・維持管理について、経済産業省の伴走型支援を活用し、検討しました。

継続的なアセットマネジメントの実践

アセットマネジメントを実践するとともに、施設の更新基準年数の見直しや施設の効果的なメンテナンス方法について検討しました。

アセットマネジメントとは？

水道施設を効率的に更新・維持管理する考え方です。
企業団では、施設の点検・補修を行い、長寿命化を図ることで、ライフサイクルコストの低減に取り組んでいます。



業務の合理化に係る取組の実施

業務の合理化を図るために、設備工事を対象とした概略発注方式による発注を試行的に実施しました。

水道施設はどのように管理しているの？

水道水を各家庭に届けるためには、浄水場、配水池、水道管路、ポンプ設備など、様々な水道施設が必要です。水道施設は24時間365日動いていて、適切に維持管理しないと、施設が予期せず停止してしまい、水道水をお届けすることができなくなってしまいます。

そのために、アセットマネジメントを実践しながら、効率的に更新・維持管理を行っています。



コンクリート構造物の点検

各地域にある配水池の多くはコンクリートでできています。目視確認により、劣化していないか、水が漏れていないか等、定期的に点検しています。



電気・機械設備の点検・補修

浄水場やポンプ場では、多くの電気・機械設備を使って水を送り続けています。故障がないか、日常的に点検を行うとともに、劣化した設備があれば、補修を実施しています。



水道管路の更新

企業団では、約3,600kmの水道管路を管理しています。

古くなった水道管は漏水し、断水を招く恐れがあるため、順番に新しい水道管に入れ替えています。



施策 6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

市町村域水道事業の基盤強化

取組方針

- 業務の標準化、システム等の統一や水道センターの統合などにより、市町村域水道事業の一体的、効率的で効果的な事業運営を進めます。
- 有効率の向上・維持を図るなど給水コストの低減に取り組みます。

2024年度の主な取組

業務の標準化、統合水道料金システムの導入や水道センターの統合

38ページ参照

漏水調査の強化

有効率を低下させる原因の1つとして、水道管からの漏水があります。漏水の多くは、道路上にあふれるため容易に発見できますが、慢性的に地中で漏水していることも少なくありません。このような漏水を発見するには、漏水調査が有効です。

2024年度は、計画的な漏水調査を継続して取り組んでいます。企業団では、水道管全体の漏水調査を一定年数(2～3年程度)で一巡するよう、継続的な漏水調査を推進していきます。

また、人工衛星やデジタル技術を活用した漏水調査など新技術の情報収集を開始しています。

有効率とは？

$$\text{有効率} = (\text{有効水量} / \text{配水量}) \times 100\%$$

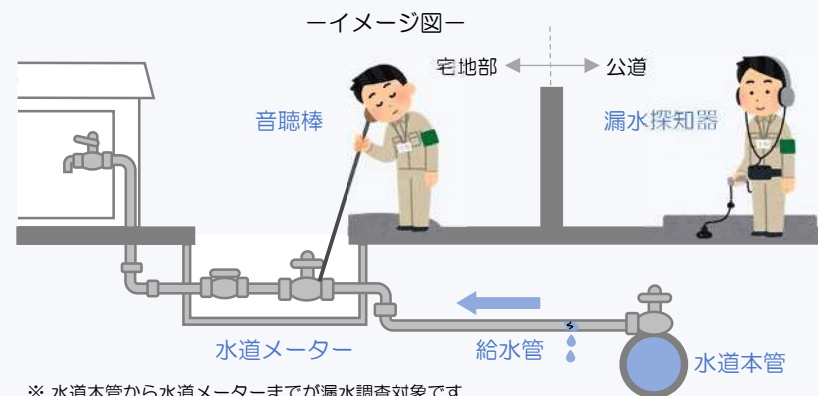
配水池から配水した水量(配水量)のうち、家庭用、学校用、消防用などに使用された水量(有効水量)の割合を示したものです。漏水量などが増えると有効率が低くなります。

イメージ図



漏水調査ってどんなふうに行っているの？

対象の場所によって、道具を使い分けて調査をしています。



※ 水道本管から水道メーターまでが漏水調査対象です。



音聴棒による給水装置(各家庭への引込管)の調査

音聴棒を使って水道メーター、止水栓等の漏水音を確認し、各家庭の引込管が漏水しているか調査します。



漏水探知器による路面音聴調査

ヘッドホンから聞こえる漏水音で、漏水箇所を特定します。水道管上の路面を歩行しながら、調査します。



施策 6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

DXの推進

取組方針

- デジタル技術、特にIoT、AI、RPA、データ標準化プラットフォームといった新技術を積極的かつ効果的に活用することにより、利用者の利便性の向上、業務の効率化と高度化を図り、人的資源を注力すべき課題に集約して更なる業務やサービスの変革につなげていくことで、利用者にとってより良い事業運営を実現することを目的にDXの推進に取り組めます。

2024年度の主な取組

電子契約の導入

記名押印による書面での契約書の作成に代わって、クラウドシステム上にアップロードした契約書データに電子署名を施すことで、契約締結を可能とする、電子契約の運用を一部の案件において開始しました。今後、対象を拡大していく予定です。

- メリット
- ✓ 郵送のコストを軽減
 - ✓ 書類の整理や検索がしやすくなり、業務の効率が向上
 - ✓ 製本及び印紙代が不要となり、受注者の負担が軽減

KPIの推移

指標名	望ましい方向	基準年度実績 (2020年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目標 (2029年度)
コピー枚数の 削減率※2		413万枚	49%削減※3	55%削減※3	70%削減※2

※2 業務やサービスのデジタル化によるペーパーレスを推進するための指標(2020年度比)

※3 庁外(法令、住民、外部機関等)から紙文書の作成が求められているものや庁内の共有文書、図面等紙文書での作成が必要とされているものを除きます。

建設現場等におけるデジタル技術の活用

建設現場等では、デジタル技術の活用による業務効率化を目的として受発注者のコミュニケーション円滑化の観点によるデジタル化に取り組んでいます。

- 建設現場等の段階確認、材料確認や立会いにおいて、遠隔臨場を実施しています。その結果、受注者の「材料確認等における待ち時間の削減」や発注者の「現場への移動時間の削減」による業務の効率化を図りました。



建設現場等の遠隔臨場イメージ

(出典：国土交通省「官庁営繕事業の建設現場における遠隔臨場に関する実施要領(2022年制定)」)

- 建設工事等において受発注者間で情報を交換・共有するために、ASP※1による工事情報共有システムを試行的に利用し、効果を検証中です。

※1 Application Service Provider：特定又は不特定のユーザーが必要とするシステム機能をネットワークを通じて提供するサービスのこと

目標の達成に向けて、**望ましい方向に**前進中です。



施策 6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

官民連携の推進

取組方針

- 民間事業者が有するノウハウを積極的に活用するとともに、民間事業者と共に今後の水道事業の担い手を確保します。
- あらゆる業務分野において前例にとられない官民連携の取組を検討します。

2024年度の主な取組

官民連携の更なる推進

■ DBM方式の実施(工業用水道事業)

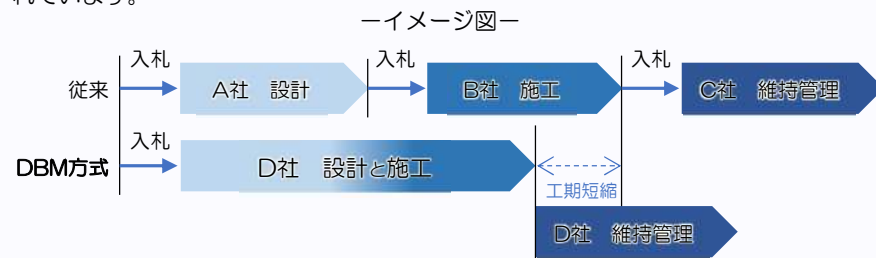
業務量の軽減や全体工期の短縮を図ることなどを目的に、DBM方式で大庭浄水場の非常用発電施設の整備を実施しました。



DBM方式とは？

従来、設計 (Design)、施工 (Build)、維持管理 (Maintenance) を別々で発注していたものを一括で発注する方式です。

これにより、業務量の軽減(効率化)や全体工期の短縮、支出削減を図ることができるとされています。



水平連携による包括委託の実施(継続)

河南地域における広域連携と官民連携の強化による効果の創出に向け、企業団の水道事業と近隣市を合わせた8水道事業(下図)が共同で受託業者を選定し、民間事業者のノウハウの活用やスケールメリットによる効果的な事業運営に取り組んでいます。

実施事業

- ①水道施設維持管理業務等
水道施設の監視や点検保守業務、配水池の清掃業務など
- ②水道営業業務等
水道メーターの検針・取替業務など

効果

- ・業務の安定的かつ長期的な実施
- ・スケールメリットによる業務の効率化
- ・受託業者からの新たな提案(ノウハウの活用)
- ・危機時の対応力の強化
- ・技術継承、担い手の確保 など



①水道施設維持管理業務等



②水道営業業務等



※ 水道事業ごとに発注業務が異なります。

施策 6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

新技術に関する調査・研究の推進と有用な新技術の導入

取組方針

- 新技術について情報収集を行うとともに、各種調査・研究に参画し、その成果を最適な形で活用しつつ、有用な新技術の導入を図ります。

2024年度の主な取組

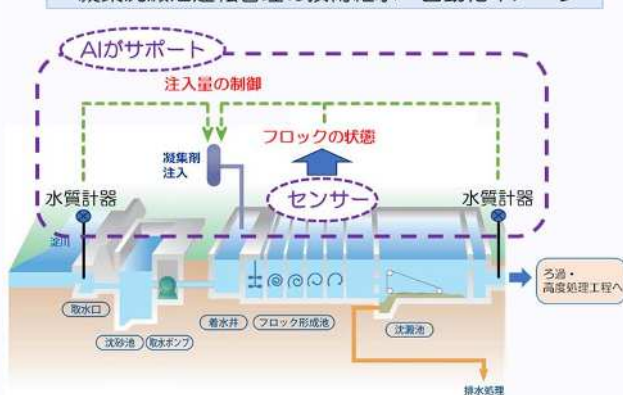
新技術の開発のためのフィールド試験の受入れ

将来的な技術者や担い手不足の解決策に関する有益な情報を得るという目的で、次の4つの新技術の開発に対し、民間事業者等へ企業団用地や施設の提供（フィールド試験）を行っています。

■ 凝集沈でん池の運転管理の技術継承・自動化(村野浄水場)

2024年度から、凝集剤の効果(にごりの固まり具合)を判断するセンサーを設置し、水質等のデータと合わせて、凝集剤の適正な注入量をAIが計算するという、新しい技術の開発のための実機でのフィールド試験を受け入れています。

凝集沈でん池運転管理の技術継承・自動化イメージ



凝集剤とは？

浄水処理には、凝集剤という接着剤のような役割をする薬品を注入し、にごりのもととなる粒子を固めて沈める「凝集沈でん」という工程があります。凝集剤は、原水(川の水)のにごり具合などによって注入量を調整する必要があり、これまで技術者の経験をもとに判断してきました。

■ マイクロ風量発電(村野浄水場)

市街地における新たな電源として、弱い風量で発電可能で、かつ騒音の少ない新しい形状の羽根を用いたマイクロ風力発電のフィールド試験を受け入れています。環境問題解決に寄与する脱炭素化等の新技術の開発を推進しています。



■ 管路の維持管理業務の効率化と高度化(阪南水道事業)

2024年度は管路上にデータ送信可能な計測機を複数設置し、新たに発生した漏水の感知や、工事で断水する時に、水の濁りをより正確に予測できることを検証するためのフィールド試験を受け入れました。

■ 水道スマートメーター(忠岡・河南水道事業)

検針の自動化検針を行うため、スマートメーターのフィールド試験を受け入れました。水道メーターの検針は、検針員が現地で目視により行っていますが、スマートメーターは無線通信により遠隔から検針作業が可能であり、作業時間の短縮など効率性の向上が見込まれます(忠岡水道事業2024年度開始、河南水道事業2023年度開始)。



施策 6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

| 不断の経営努力と適正な料金水準の検討

取組方針

- これまでの経営改善の取組に加え、今後も更なる取組を進めます。
- 収支の悪化や財源の不足が生じる場合には、黒字を計上している期間における利益の活用や適正な料金水準の検討により対応します。

2024年度の主な取組

収入の確保・支出の削減の取組

以下のとおり経営改善の取組を実施しました。

取 組		効 果 額
収入の確保	VPP事業※1 参画による収入	用供 13,042千円/年 水道 972千円/年
	小水力発電による収入	用供 1,005千円/年
支出の削減	浄水発生土の処分 (公共間無償譲渡等による処分費の削減)	用供 250,044千円/年

※1 VPP(仮想発電所)事業者からの負荷調整指令に基づき、負荷調整(電気使用量を削減)することで報酬を得る取組

水道事業(阪南水道事業)の料金改定の取組

安全で良質な水道水を安定的にお届けする水道事業の経営を持続するため、2026年4月からの阪南水道事業の料金改定に向けて検討を開始しました。

KPIの推移

指標名	望ましい方向	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目 標 (2029年度)
繰越 欠損金	➡	0円 (繰越欠損金なし)	0円 (繰越欠損金なし)	0円 (繰越欠損金なし)	0円 (繰越欠損金なし)
経常収支 比率	➡	用供113.5%	用供109.1%	用供108.0%	100%以上
		水道110.3%	水道107.9%	水道104.7%	
		工水118.2%	工水110.2%	工水 98.2%	
流動比率	➡	用供162.9%	用供169.8%	用供175.7%	100%以上
		水道334.1%	水道268.2%	水道241.1%	
		工水389.5%	工水282.8%	工水292.5%	
有効率 (水道)	➡	94.1%	94.3%	92.9%	5か年平均 95.5%以上 を維持

補足：上表において「水道」とは、「市町村域水道事業(13水道事業連結)」のことです。

有効率とは？

配水池から配水した水量(配水量)のうち、家庭用、学校用、消防用などに使用された水量(有効水量)の割合を示したものです。
(41ページもあわせてお読みください。)

工業用水道事業の経常収支比率は、漏水対応のため緊急的に水道用水供給事業から水の供給を受けたことに伴う受水費の増加などにより低下しました。

また市町村域水道事業の有効率は、一部の水道事業での漏水が原因で低下しました。引き続き、目標の達成に向けて、継続して取り組みます。



施策 6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

職員の働きがいの向上

取組方針

- 働き方改革を進めるとともに、職員の働きがいの向上に取り組みます。

2024年度の主な取組

2022年度、全職員が働きがいを持って業務に取り組めるような施策・対策等を講じていくための参考資料として活用する「職員満足度調査」を行い、職員の満足度や問題意識等の把握に努めました。

2024年度は、上記の調査で優先的に取り組むべき課題とされた「職員のストレス軽減」「業務の効率化」「人材育成」のうち、特に「人材育成」について、新たな取組を実行しました。

資格取得支援制度の創設

職員自らが業務遂行能力の向上をめざして行う自己啓発への支援策として2024年度に「資格取得支援制度」を創設しました。本制度は、対象資格合格者に対し、その受験料等を企業団が支援するものです。

<主な対象資格>

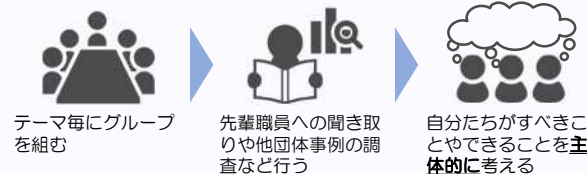
ITパスポート／情報処理技術者試験／マネジメント検定／日商簿記／自治体法務検定／TOEIC500点以上／英検(2級以上)／土木施工管理技士／管工事施工管理技士／建築施工管理技士／技術士／給水装置工事主任技術者／電気工事施工管理技士 など



企業団若手職員育成研修「水から未来へプロジェクト」の実施

採用3年目の職員を対象とした新たな研修「水から未来へプロジェクト」を始動しました。本研修は、グループワーク形式で行う研修です。将来ビジョンに掲げる8つの施策のうち、受講者自身が興味のある施策をテーマとして選定し、テーマ毎につくられたグループで、自分たちは何ができるのかを考えるものです。本研修を通じて、研修受講者が仕事への主体性を持ち、やりがいを感じることに期待しています。

「水から未来へプロジェクト」の進め方



最終発表会の様子

将来ビジョンの8つの施策



- ① 安全で良質な水道水の提供
- ② 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新
- ③ あらゆる危機事象に対する体制の強化(ソフト対策)
- ④ 府域一水道の推進
- ⑤ サービスの向上
- ⑥ 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進
- ⑦ 環境負荷の低減
- ⑧ 国際貢献

KPIの推移

指標名	望ましい方向	基準年度実績 (2022年度)	2024年度 実績	目標 (2029年度)
仕事にやりがいを持って働いている職員の割合	↑	71%	—	75%

職員満足度調査は概ね3年ごとに実施する予定です。

(2025年度に実施予定です)



施策 6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

人材確保、職員の能力や技術力の向上

取組方針

- 必要な人材の継続的な確保のために総合的な取組を推進します。
- より効果的な人材育成の手法を確立し、技術継承と人材育成に取り組めます。

2024年度の主な取組

人材育成方針の策定

企業団職員に求められる能力を明確にしたうえで、職員の能力を高めるための具体的な取組を「人材確保」、「人材マネジメント」、「職員研修」、「職場環境」の4つの領域に分けて体系化し、有機的に機能させて組織で人材育成に取り組むための方針を策定しました(2025年1月)。

本方針において、職員に求められる基礎能力を明確にするとともに、職員が身に付けておくべき水道の能力や行動目標として標準スキルマップ※を作成しました。職員はこれを参考にして、求められる知識やスキルの獲得と向上に努めていくこととしています。

※ 職種(行政、土木、設備、水質)や職階(役職)に応じた行動目標を記載したもの

KPIの推移

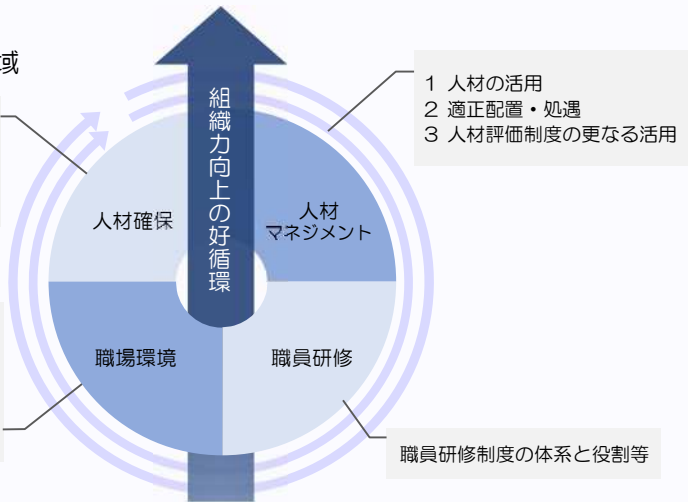
指標名	望ましい方向	基準年度実績 (2017～2021年度 平均実績)	2023年度 実績	2024年度 実績	目標 (2029年度)
職員採用倍率※	↑	5.3倍	5.0倍 (過去5年平均)	5.0倍 (過去5年平均)	7倍

※ 技術職の採用倍率(申込者数÷最終合格者数)

■ 人材育成の4つの領域

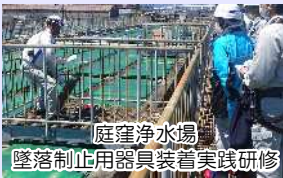
- 1 より多くの人材を確保するための取組
- 2 将来有望な人材を確保するための取組

- 1 人を育てる環境の整備
- 2 業務改善への取組
- 3 ワークライフバランス
- 4 メンタルヘルス対策の推進
- 5 ハラスメントのない職場



PickUp 様々なOJT研修

企業団の各所属においては、現場に合わせた様々なOJT研修が行われています。先輩から直接学び、体験を通してスキルを磨くことができるので、次世代を担う職員にとっては成長の大切な一歩となります。



庭窪浄水場
墜落制止用具装着実践研修



南部水道事業所
ポンプ切替操作研修



水質管理センター
毒物等の迅速測定法研修

目標達成に向けて、試験区分を追加し受験機会を拡大するなど、受験しやすい環境を整えます。



施策 7 環境負荷の低減

取組方針

- 温室効果ガス総排出量を2029年度に基準年度(2013年度)比で46%削減することを目標として、その達成に向けた取組を推進します。
- 浄水発生土の有効利用を推進するなど廃棄物の減量に取り組めます。

2024年度の主な取組

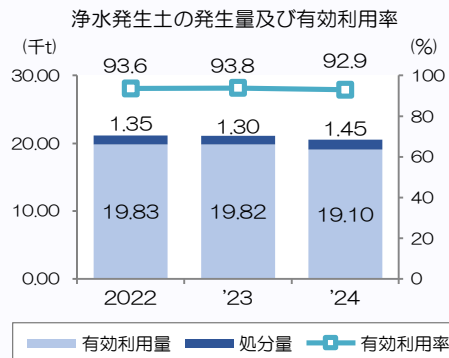
浄水発生土の有効利用

企業団では、環境対策の一環として、浄水発生土を乾燥させ、園芸用土やグラウンド資材としての販売や公共団体への譲渡を進めるなど、浄水発生土の有効利用に努めています。

2024年度の有効利用量は1.9万t、有効利用率は92.9%となりました。

浄水発生土とは…?

河川水から飲み水をつくる際にできる、水中の無機物等を集めて土状にしたものです。浄水発生土は、有効利用しなければ産業廃棄物として埋立処分をすることになります。



温室効果ガスの削減

- 浄水場の施設内に太陽光発電設備を積極的に導入するなど、再生可能エネルギーの活用を促進しています。2024年度は企業団全体で太陽光設備によって一般家庭の約260世帯が1年間に使用する電力量を発電しました。
- 熊取交流センターのすまいるズ煉瓦館に、給水スポットを設置しました。住民のマイボトル利用を促進することによって、社会全体のカーボンニュートラルに貢献します。
- 企業団全体の電力使用量は減少傾向にある一方で、2024年度の温室効果ガス総排出量は昨年度比約10.3%増の約17.1万t-CO₂となりました。これは、電力使用に係る温室効果ガス排出係数が、前年度に比べ約16%上昇したことによるものです。



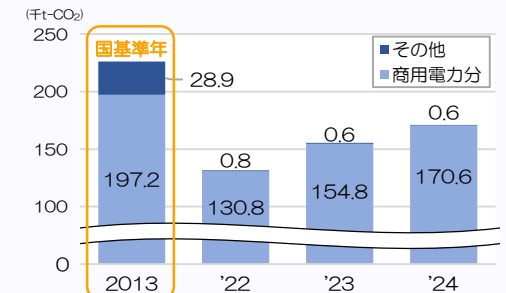
電力使用量の推移

	2022	'23	'24
電力使用量	440.6	433.5	410.5
商用電力使用量	437.5	429.9	407.2

(参考) 排出係数の推移

	2022	'23	'24
CO ₂ 排出係数	0.299	0.360	0.419
関西電力(株)			

温室効果ガス(CO₂)排出量の推移



KPIの推移

指標名	望ましい方向	基準年度実績 (2021年度)	2023年度実績	2024年度実績	目標 (2029年度)
温室効果ガス 総排出量の削減率	▲	28%削減 2013年(国基準年)比	31%削減 2013年(国基準年)比	27%削減 2013年(国基準年)比	46%削減 2013年(国基準年)比
浄水発生土の 有効利用率	▲	87%	94%	93%	85%以上

目標の達成に向けて、
継続して取り組み
ます。



施策 8 国際貢献

取組方針

- 国際技術協力の推進を通じて、国際貢献を行います。

2024年度の主な取組

JICA能力強化研修の受講

企業団では、独立行政法人国際協力機構(JICA)主催の「能力強化研修(水道)」に毎年職員を派遣しています。2024年度も、職員1名が当研修を受講し、国内外の研修参加者とともに水道に関するテーマについて発表を交えながら探求しました。



10日間の研修期間中は英語でコミュニケーションを取り、グループワークや発表等に取り組みました。



KPIの推移

指標名	望ましい方向	基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目標 (2029年度)
JICA能力強化研修 累計修了者数		9人	11人	12人	17人

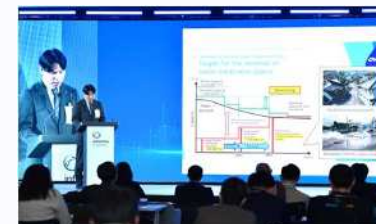
目標の達成に向けて、**望ましい方向に**前進中です。



「Thai Water Expo 2024 Water Forum」会議・展示会への参加

従来、技術交流を行っているタイ王国首都圏水道公社(MWA)から依頼を受け、タイで開催された水道技術についての国際展示会及び会議へ職員1名を派遣し、浄水場更新計画や地震対応等について発表を行いました。

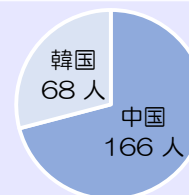
※ MWAとは2014年に覚書を締結しており、定期的に技術交流を行っています。



PickUp 海外からの視察受入れ

村野浄水場、庭窪浄水場では、年間を通して海外からの施設見学を受け入れています。

2024年度は2浄水場の合計で234名の視察者が熱心に企業団の水づくりについて学びました。



これまでの国際貢献の取組を教えて!

独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じ、技術協力専門家として職員を海外に派遣し、東南アジアを中心とした開発途上国への支援を行ってきました。

また、海外での大規模災害時にも、JICAの要請により国際緊急援助隊専門家チームとして職員を派遣しています。

